

2022 年 3 月 23 日

報告：古川孝宏

コーディネーター 兼 報告：中井淳夫

ビジネスと人権（香港・ミャンマー・ウィグル）

1. 香港



(深セン・香港の観光旅行生活情報局ホームページより)

(地名の由来)

香港島の南西部に香港仔と呼ばれる場所があり、ここが香港発祥地。香木の積出港であったところから命名されたと伝えられる。観光客にはアバディーンとして知られ、有名なジャンボレストランのある所である。

香港は中国語（北京語）ではシアンガンと発音する。これを英語で「ホンコン」と呼ぶ由来は、アヘン戦争で英軍が初めてアバディーン付近に上陸した時、地元の水上生活者に地名を聞いたところ「ホンコン」と言った。

(初期の香港)

香港地区では 5,000 年前の新石器時代大湾文化の遺跡がランタオ島や香港島で発見されている。秦王朝が華南を征服すると、香港地区は中華帝国の支配下に入り、番禺県の管轄となった。331 年から 756 年までは宝安县、757 年以降 1572 年までは東莞県に属している。

唐代には広州が南海貿易の交易港として繁栄したため、ランタオ島から対岸の東莞を含む地域が「屯門」と呼ばれて文献にしばしば登場するようになった。この頃から香港地区では塩田が開かれ、五代十国の南漢時代から真珠採集も行われた。

(明代の香港)

1563 年、明朝は香港地区の南頭に水軍基地を設置して南頭寨と称し、1565 年には参将を置いて南頭寨を統括させた。南頭寨には大小戦船 53 隻、官兵 1486 人が置かれ、1591 年以後は戦船 112 隻、官兵及雑役 2008 人に増加した。1552 年頃から九龍の名が文献に現れ、その後香港島の地名も見え始める。1573 年には新安県が新設され、県治は南頭に置かれた。新設時の新安県は約 34,000 人の人口が記録されている。

1514 年からポルトガル人が来航して屯門を占拠したため、広東海道副使・汪鉉が自から督師してポルトガル人を駆逐した。その後、ポルトガル人は寧波沖のリャンポー（双嶼島）に移り、やがてマカオに定着。

(清代の香港)

清代に入って広州が開港すると、1699 年からイギリス東インド会社などが来航するようになり、1711 年には広州に英国商館が開設されている。イギリスは次第に中国茶を大量に輸入するようになり、貿易代金決済のためにインドからアヘンを中国に輸出し始めた。アヘンの輸入を規制しようとする清朝政府とイギリスの争いが起こり、1839 年第一次アヘン戦争が勃発、1841 年 1 月 20 日チャールズ・エリオット大佐率いる英国軍は香港島を占領、1842 年に締結された南京条約で香港島は英国に割譲された。

(英領植民地)

1843 年 6 月、サー・ヘンリー・ポットインジャーが初代香港総督に就任して英国の統治がはじまったが、1856 年には第二次アヘン戦争が再発し、1860 年に締結された北京条約で九龍半島が英国に割譲される。西欧列強による中国の半植民地化の過程で、英国は清政府に迫り 1898 年 7 月 1 日から九竜以北、深圳河以南の新九竜及び新界地域の租借に成功した。この地域の租借期限は 99 年、1997 年 6 月 30 日午後 12 時を以って切れることになっていた。

イギリス資本主義の拠点となった香港では 19 世紀末から 20 世紀初にかけて南中国貿易の基地として発展する。1884 年にはハッピーバレーにロイヤル香港ジョッキー・クラブ（競馬場）が建設されて英人の社交場となり、1877 年香港西医書院（香港医科大学）が創立され、1910 年には総合大学である香港大学に発展する。経済的には 1865 年創設の香港上海銀行が極東最大の銀行に発展し、地域通貨として初期には銀貨が使用されたが、1935 年には香港ドルが発券されている。1928 年成立した南京国民政府は不平等条約をなんとか解消しようとしたが、イギリスは応じなかった。当時、中国と新界の国境線は開放されており、中国人は自由に行き来できた。

(日本の占領)

1941 年 12 月、太平洋戦争が勃発すると、酒井隆中将指揮下の日本第 28 軍が香港に進攻を開始し、同年 12 月 25 日香港総督マーク・ヤングは九竜のペニンシュラー・ホテルに出向き、日本軍に降伏した。英領香港を占領した日本は当初、酒井中將を長官とする香港軍政庁を設置し、1942 年 2 月には磯谷廉介中將を香港総督に任命して軍政を行った。戦時体制化、中国本土との貿易は急低下し、香港は経済的苦境に立たされる。日本軍は軍票を発行してインフレを起こし、香港経済を疲弊させた。日本軍は香港住民に皇民化政策を実施し、英語の使用を禁止して、日本語を強制。日本軍による虐殺・暴力行為も多発。占領下の香港から 70 万人前後の中国人住民が中国本土に退去している。香港の地名を日本風に改称した。「中国化」に抵抗感を持つ一般人も、第二次世界大戦に

おける中国大陆や香港における日本軍の暴行は「常識」として知っている。今なお軍票問題は残されている。

(戦後の香港)

戦後、国連の常任理事国となった国民党政府は英国に香港返還を求めたが、間もなく国共内戦が始まったため不調に終わり、内戦や共産主義を避けた多数の中国人が本土から香港に逃れ、廉価な労働力を提供するとともに、上海から技術と資本をもった外国企業が香港に本拠を移し、このことが香港の経済発展に少なからぬ寄与をした。中華人民共和国は香港の主権回復を求めず、むしろ英国との国交回復を求めた。英国のクレメント・アトリー政権は早くも 1950 年に中華人民共和国を国家承認した。これは西側諸国としては最も早い新中国承認であった。間もなく朝鮮戦争に中国が介入、世界から孤立すると、香港が新中国にとって西側世界との唯一の窓口となった。

香港政庁は古典的な自由放任政策を採用して、政府規制を極力押さえ、税率を低くして産業育成を図った。このため、繊維産業を中心とする輸出型の軽工業が発達し、香港フラワーで財を成した李嘉誠のような企業家も出てきた。中国貿易の中継貿易港としても発展し、香港はシンガポール、台湾、韓国とともにアジア四龍と呼ばれる経済発展を遂げた。

1967 年に文化大革命が起こると、香港でもその影響下に暴動が発生し、紅衛兵が深圳方面から越境し、香港警察と銃撃戦になることもあったが、間もなく周恩来が長期的な利益から香港を回収しない方針を明らかにし、香港暴動は沈静化した。1970 年代に入ると、租借地新界の租借期限が次第に近付き、英国政府は新界租借の延長を中国に求めたが、中国は応じなかった。この頃には租借期限問題にどのような結末を付けるかまだ誰にも予測できなかった。

(中英交渉)

1980 年代に中国(中華人民共和国)の改革開放政策が進展し、香港の製造業は国境を越えて中国側に進出、香港は金融、商業、観光都市となっていく。英国のサッチャー首相は英国が引き続き香港を管理できるよう求めているが、中国は「港人治港」を要求してこれに応じず、鄧小平はサッチャー首相に英国がどうしても応じない場合は武力行使もありうることを示唆した。サッチャーは鄧小平との会談を終えて人民大会堂を出る時、足元がふらついたという。

1984 年 12 月 19 日、中英双方が署名した中英共同声明が発表され、英国は 1997 年 7 月 1 日に香港の主権を中国に返還し、香港は中華人民共和国の一特別行政区となることが明らかにされた。この中で中国政府は鄧小平が提示した「一国両制」政策をもとに社会主義政策を将来 50 年にわたって香港で実施しないことを約束した。

この発表は中国の支配を受けることを喜ばない一部の香港住民を不安に落とし、英連邦内のカナダやオーストラリアへの移民ブームが起こった。1989 年に北京で六四天安門事件が発生すると、香港では民主派支持の大規模デモが行われ、専制的な中国の本質が明確になったとして再び移民ブームが巻き起こった。香港移民の大部分はトロント、バンクーバー、シドニー、シンガポールに向かった。

(香港の返還)

1990 年 4 月 4 日、香港基本法が制定されると、香港人の不安は一応、沈静化した。しかし、1992 年、クリストファー・パッテンが香港総督として着任すると、返還を前に香港の政治的な民主化を加速させたため、中国との関係が緊張した。一方、このような政治的動揺や移民の大量流出にもかかわらず、経済的には中国資本の流入によって返還前の香港の不動産市場や株式市場は空前の活況を呈した。

1995 年大手アパレルチェーンのジョルダノ創業者 黎智英 (ジミー・ライ) が、「蘋果日報 (アップルデイリー)」を創刊した。

1997 年 7 月 1 日、香港は正式に英国から中国に返還され、最後の総督パッテンは香港を去った。パッテンが

制定した直接選挙制の立法局は北京が成立させた臨時立法会に変わり、中国政府と深い関係にある富豪の董建華が初代香港特別行政区行政長官となった。これまで香港に君臨してきたユニオンジャックとエリザベス 2 世の肖像は姿を消し、五星紅旗が香港に翻った。

(返還後の香港)

中国が香港の外交権と軍事権を掌握し、イギリス軍に代わって人民解放軍部隊が香港に進駐、これまでの英語、広東語とともに普通話（標準中国語）も香港の公用語となり、学校でも教えられるようになった。しかし、基本的な社会経済制度は変わらず、法体系も英領時代のコモン・ローがそのまま用いられた。

香港返還直後に始まったアジア通貨危機の影響で香港の不動産価格は暴落し、中国貿易の中継基地としての役割も次第に減少して香港の失業率は上昇、香港の衰退がささやかれた。とりわけ 2003 年には隣接の広東省が発端となった SARS が香港でも急速に拡大し、2000 人が感染、299 人が死亡する事態となり、観光客は激減、香港経済は大打撃を受けた。

あまりにも中国寄りで香港市民に不評だった董建華行政長官は 2005 年 3 月 12 日に辞任して中華人民共和国政治協商会議副主席に転じ、選挙が 2005 年 7 月に行われ、曾蔭権が行政長官に就任したものの、直接選挙による行政長官選出と、さらなる民主化を求める香港市民による抗議デモが数度にわたり行われた。2014 年には雨傘運動（反中デモ、反政府デモの総称）が起きた。

2019 年、中国本土への「容疑者」の引き渡しを可能にする逃亡犯条例改正案の撤回を求め、約 200 万人を超える反政府デモが起きた。このデモは香港政府による法案の撤回決定後も収束せず、同年 10 月 4 日に 1967 年の香港暴動以来 52 年ぶりとなる戒厳令に近い権限を林鄭月娥行政長官に与える「緊急状況規則条例」が発動された。

2020 年 4 月 18 日、香港警察は「香港民主主義の父」、李柱銘(マーティン・リー)弁護士を含め香港の主要な民主派 15 人を違法集会参加などの容疑で一斉逮捕した。

2020 年 7 月 1 日、中国政府は香港国家安全維持法を施行。同法に基づき男女 10 人を逮捕し、この他に禁止されていた集会に参加したとして約 360 人を拘束した。

2020 年 11 月 11 日、中国全国人民代表大会の決定を受け、香港政府が香港立法会の民主派議員 4 人の資格を剥奪。他の民主派議員 15 人が一斉辞職を表明。

2020 年 12 月 2 日、未許可デモを組織し扇動したとして、周庭（アグネス・チョウ）氏、黄之鋒氏に実刑判決

2021 年 1 月 6 日、香港警察は香港国家安全維持法に基づき立法会前議員を中心に、53 人を逮捕。

2021 年 4 月 16 日、李柱銘弁護士に禁錮 11 カ月（執行猶予付き）の判決

2021 年 5 月 28 日、黎智英氏に禁錮 1 年 2 カ月実刑判決

2021 年 6 月 24 日、香港最大の民主派新聞「蘋果日報」が最終号を発行。

2021 年 12 月 19 日、香港議会選挙、定数 90 を親中派が議席をほぼ独占。非親中派で当選したのは 1 人だけ

(現在、香港で最も危険な言葉)

光復香港、時代革命

Liberate Hong Kong, the revolution of our times

香港を解放せよ、革命の時代だ

第二十条 いかなる人も、以下に定める国家分裂・国家統一の破壊に当たる行為の一つでも組織したり画策したり実施したり参加したりした場合は、武力の使用または武力を使った威嚇の有無に関わらず、犯罪とする。

- (1) 香港特別行政区または中華人民共和国のその他すべての地域を中華人民共和国から切り離そうとすること
- (2) 香港特別行政区または中華人民共和国のその他すべての地域の法的地位を違法に改変しようとする事
- (3) 香港特別行政区または中華人民共和国のその他すべての地位を外国に帰属させようとする事

前項の犯罪について、首謀者もしくは罪が重大だと認められる場合には、無期懲役もしくは十年以上の有期刑に、積極的に参加した人は三年以上十年以下の有期刑に、その他の参加者は三年以下の有期刑もしくは労役または保護観察とする。

第二十一条 いかなる人も他人が本法二十条に定める犯罪行為を行うために扇動・協助・教唆・金銭やその他の財産をもって支援した場合には、犯罪行為とする。事の内容が重大な場合には、五年以上十年以下の有期刑に、事の内容が軽微な場合には五年以下の有期刑、労役または保護観察とする。

第二十二条 いかなる人も、武力・武力を用いた威嚇行為・またはその他の違法な手段をもって、以下に定める国家政権転覆の行為の一つでも組織したり画策したり実施したり参加したりした場合には、犯罪とする。

- (1) 中華人民共和国憲法が確立した中華人民共和国の重要な制度を転覆したり破壊したりすること
- (2) 中華人民共和国の中央政権機関もしくは香港特別行政区の政権機関を転覆すること
- (3) 中華人民共和国の中央政権機関もしくは香港特別行政区の政権機関が法に基づいて履行しようとする職務を深刻に邪魔したり阻んだり破壊したりすること

- (4) 香港特別行政区の政権機関の職務を履行するための場所および設備を、正常な職務の履行が不可能なほどに攻撃または破壊すること

前項の犯罪について、首謀者もしくは罪が重大だと認められる場合には、無期懲役もしくは十年以上の有期刑に、積極的に参加した人は三年以上十年以下の有期刑に、その他の参加者は三年以下の有期刑もしくは労役または保護観察とする。

第三十七条 香港特別行政区の永久性居民または香港特別行政区内で設立された会社・団体などの法人あるいは非法人組織が香港特別行政区以外で本法に規定する犯罪を実施した場合、本法を適用する。

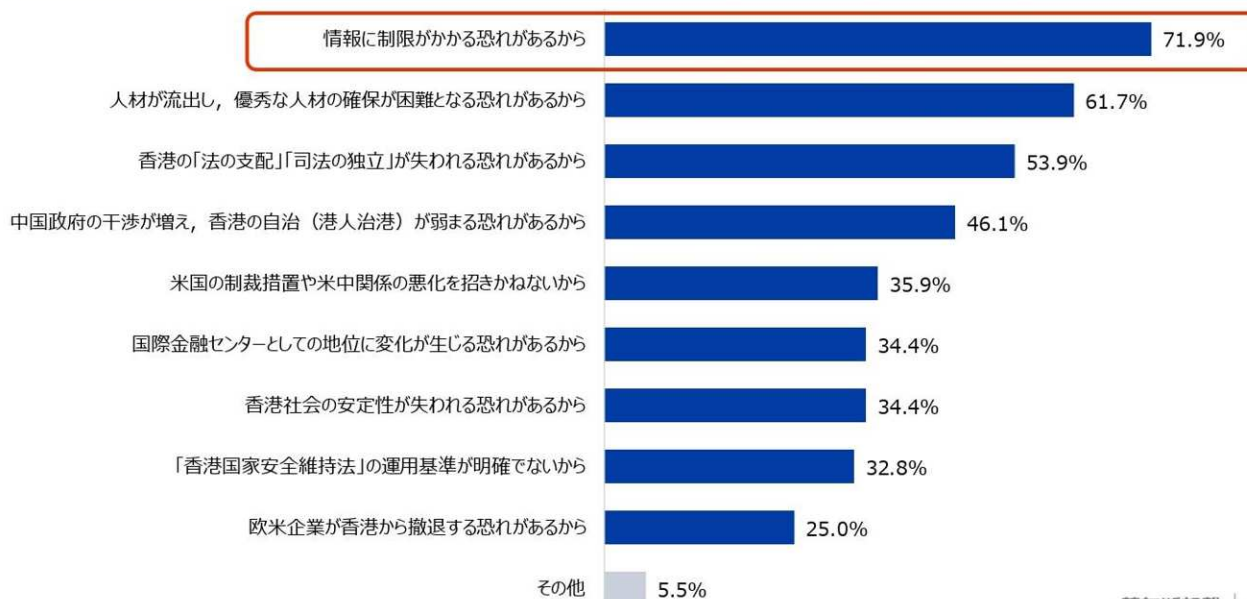
第三十八条 香港特別行政区の永久性居民の身分がない人が香港特別行政区以外で香港特別行政区を的確に狙って本法に規定する犯罪を実施した場合には、本法を適用する。

国家 security 維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法施行への懸念の理由として「情報に制限がかかる恐れがあるから」との回答が **71.9%** と最も多かった。
- その他、「人材が流出し、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあるから」が61.7%、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」との回答が53.9%であった。

全体 (n=128)

【複数回答】



禁無断転載 | 20

(2021 年 1 月 31 日イギリスによる特別ビザ申請受付を開始)

1997 年の香港返還以前に生まれた香港市民が持てるイギリス海外市民 (BNO) パスポートの保持者約 290 万人と、その扶養家族 230 万人が対象。対象者はイギリスに 5 年間滞在でき、就業・就学も可能となる。5 年後の時点で永住権の申請ができるようになり、さらにもう 1 年滞在することで、市民権を得る資格が与えられる。



(ロンドン中華街の声明)

(ジャーナリスト横田増生氏)

・「ユニクロ帝国の光と影」文藝春秋 2011 年 3 月

日本国内店舗や中国の生産委託工場における過酷な労働環境を告発。長時間労働と低い基本給、リスクが高く過酷な労働環境、厳しい管理方法と処罰システム、・労働者の意見を全く無視など。

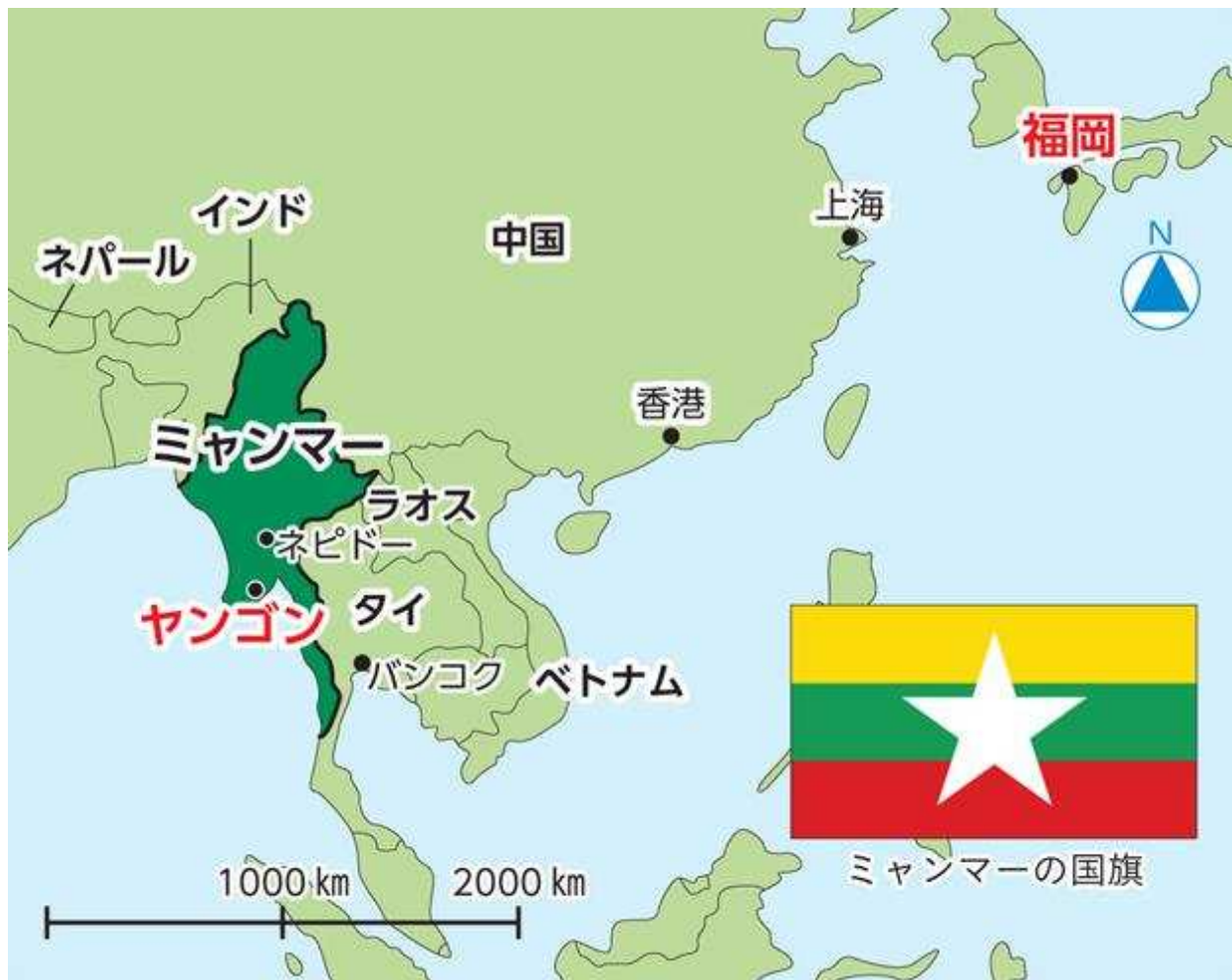
・ファーストリテイリングは 2011 年 6 月、文藝春秋を相手取って書籍「ユニクロ帝国の光と影」の発行差し止めと回収、謝罪広告と 2 億 2000 万円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴した。一審、東京高裁共に「真実相当性がある」として、ファストリの請求をすべて退けた。同社はただちに控訴。2014 年 10 月、最高裁第 3 小法廷も同社の上告を受理せず確定。

・「ユニクロ潜入一年」文藝春秋 2017 年 10 月

「批判する人はうちの会社で働いてもらって、どういう企業なのかをぜひ体験してもらいたい」

そんな柳井正社長の言葉に応じ、ジャーナリストはユニクロの店舗への潜入取材を実行した。妻と離婚し、再婚して、姓を妻のものに変え、住民票をとり、健康保険や免許証の名前を変えた。その名前で銀行口座を開き、クレジットカードも作った。そして面接に臨んだ。

2.ミャンマー



(福岡市ホームページより)

(基本情報)

国境を接する国：中国 2200km、タイ 1800km、インド 1500km、ラオス 240km、バングラデシュ 190km

面積：68 万平方キロメートル（日本の約 1.8 倍）

人口：5,337 万人(2017 年、国連推計)

首都：ネーピードー（103 万人）

主要都市：ヤンゴン 480 万人、マンダレー116 万人（2015 年推計、世界年鑑）

人種：モンゴロイド

公用語：ミャンマー語

民族：ビルマ族 68%、シャン族 9%、カレン族 7%、ラカイン族 4%、中国人 3%、インド人 2%、モン族 2%、その他 5%
その他多くの少数民族(政府は 135 民族としている。ロヒンギャは除外されている)

宗教：仏教徒 87.9%、キリスト教徒 6.2%、イスラム教徒 4.3%、アニミスト 0.8%、ヒンズー教徒 0.5%、その他宗教 0.2%、無宗教 0.1%

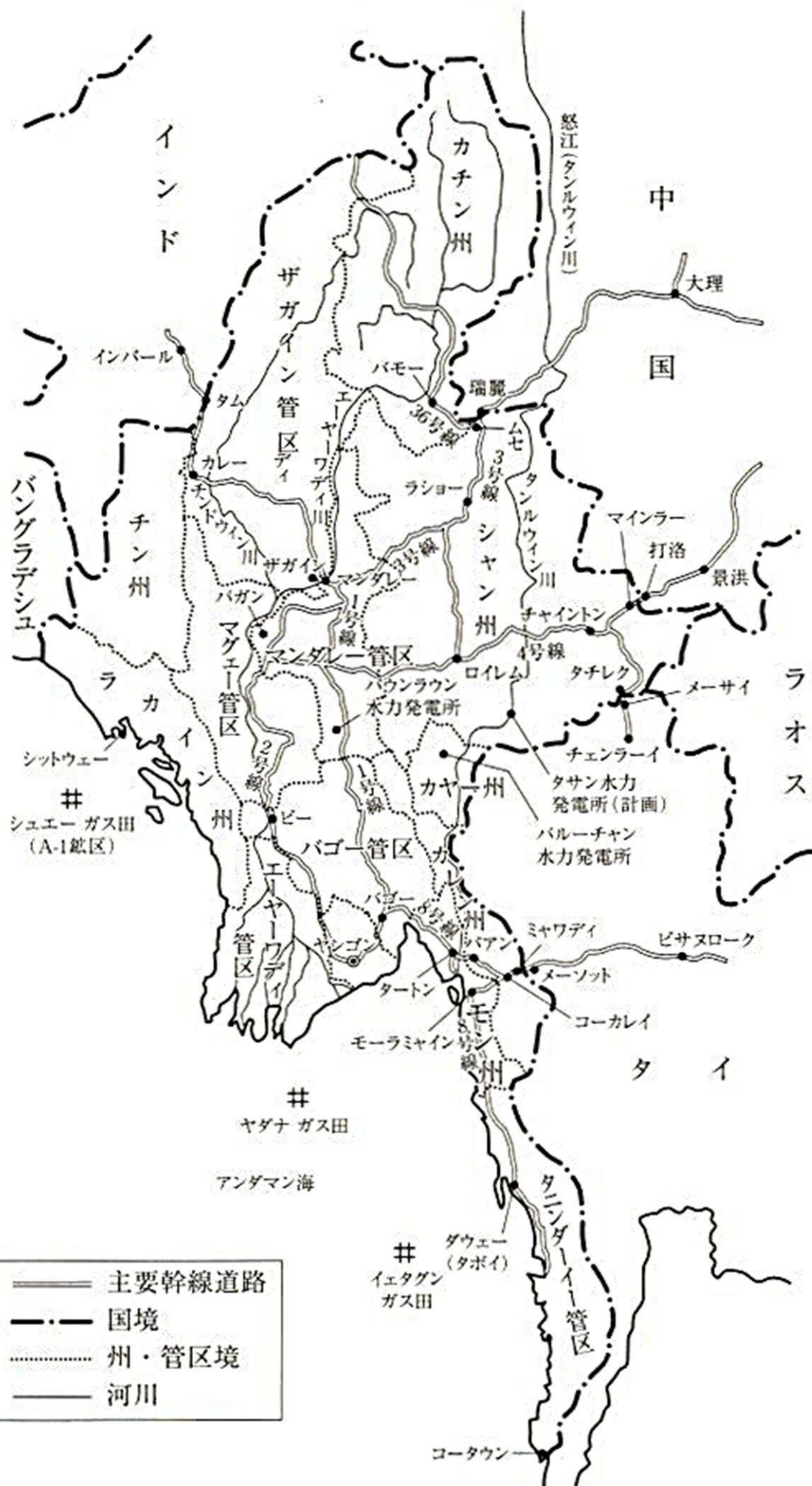
一人当たり GDP：1,272 ドル（2017 年）

平均年収：1,140 米ドル

労働力人口：3,045 万人（2015 年、ILO データベース）

電化率：2006 年 16%、11 年 26%、15 年 34%（地方は 20%に満たない。カレンやタニンタリーは 10%以下）

ミャンマー

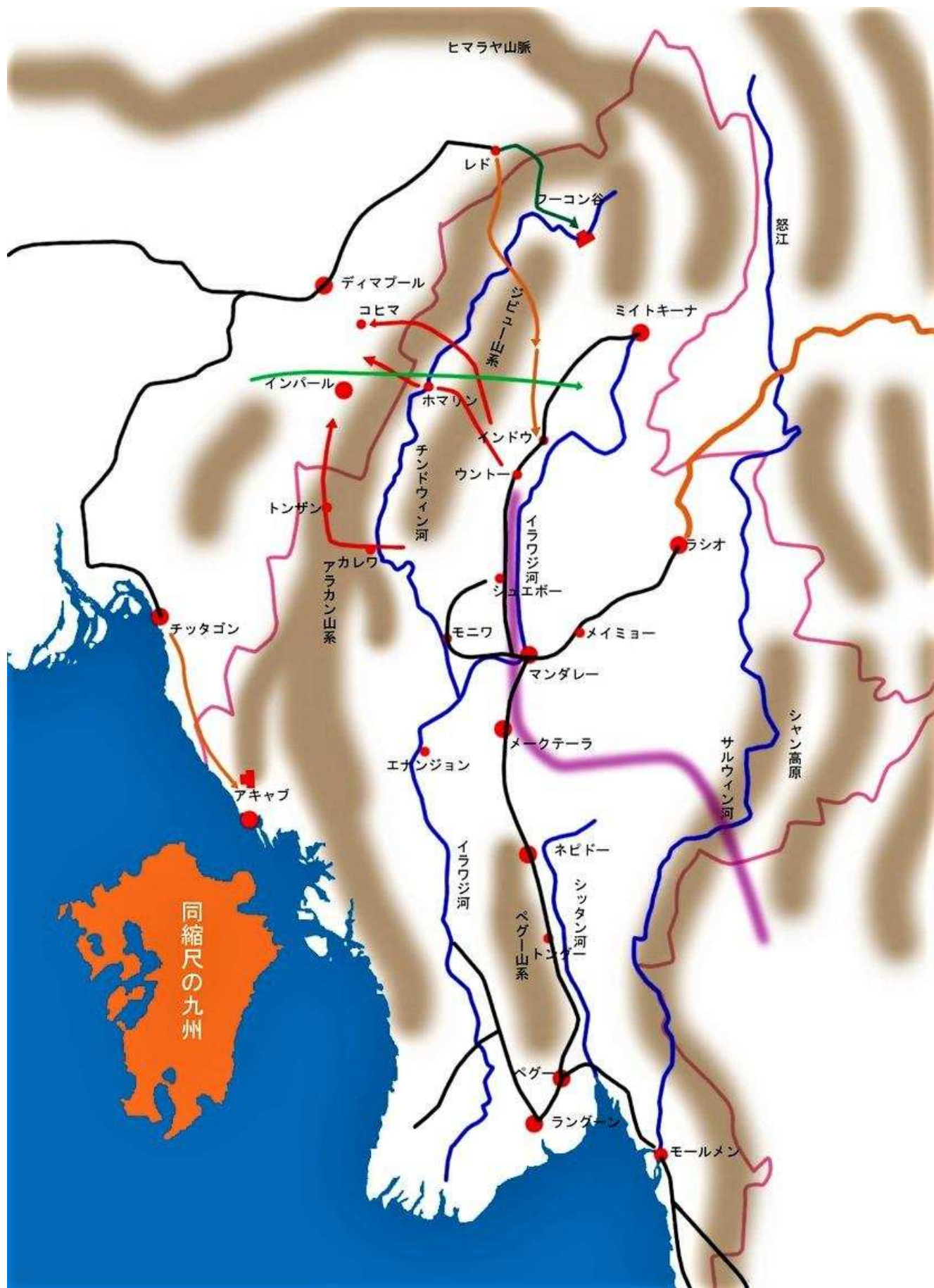


中国がミャンマーで計画する経済回廊



「孤立ミャンマー、中国の巨大マネーに依存...「危険な橋渡る」警戒の声も」(読売新聞オンライン、2020年1月19日)

(インパール作戦)



(英文略語)

BIA : Burma Independence Army ビルマ独立義勇軍

CRPH : Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw 連邦議会代表委員会

NUG : National Unity Government of Myanmar 国民統一政府

PDF : People's Defence Force 国民防衛軍

USDP : Union Solidarity and Development Party 連邦団結発展党

SPDC : State Peace and Development Council 国家平和開発評議会

NLD : National League for Democracy 国民民主連盟

KIA : Kachin Independence Army カチン民族独立軍

KNLA : Karen National Liberation Army カレン民族解放軍

KNDF : Karenni Nationalities Defense Force カレンニー国民防衛隊

UWSA : United Wa State Army ワ州連合軍

CPB : Communist Party of Burma ビルマ共産党

CDM : Civil Disobedience Movement 市民的不服従運動

PMT : Phyo Min Thein ピョー・ミン・テイン NLD 首相

DASSK : Daw Aung San Suu Kyi アウンサンスーチー氏

MAL : Min Aung Hlaing ミン・アウン・ライン国軍総司令官

MEHL : Myanmar Economic Holdings ミャンマー・エコノミック・ホールディングス

MEC : Myanmar Economic Corporation ミャンマー・エコノミック・コーポレーション

(ミャンマーの歴史)

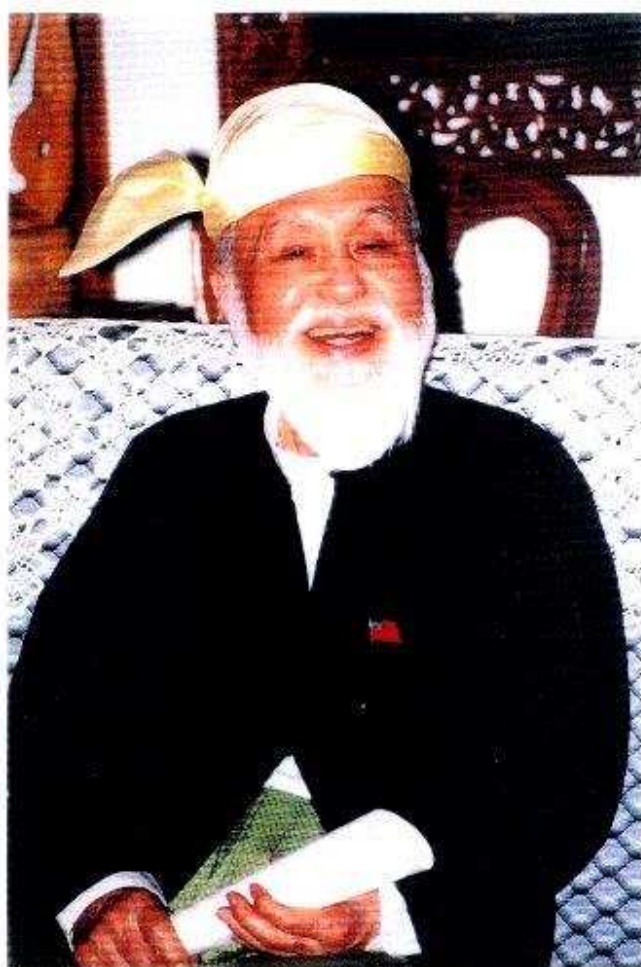
6 世紀	ミャンマー南部にモン族がタイから移り住む。
7 世紀	ミャンマー北部にはピュー族が拠点をおきピュー王朝を建国。7世紀後半ごろから雲南の南詔からの攻撃を受ける。
8 世紀	南詔に属していたビルマ人がチベットから南下してミャンマー南部に移り住む。
9 世紀	下ビルマ(エーヤワディー川下流)にモン族がタトゥン王国を建国。そして9世紀半ばには北部に拠点を置いていたピュー王朝が南詔から攻撃を受け、破壊された。
11 世紀	1044 年頃、アノーヤタ王が初代国王となり統一国家「パガン王朝」が建国された。このころ、モン族から学んだ仏教が広まり、仏教寺院が多く建設された。そして、タトゥン王国もパガン王朝により滅ぼされた。
13 世紀	パガン王朝はモンゴルから侵攻を受けて 1287 年に敗北し、1314 年に滅ぶ。
14 世紀	下ビルマ(エーヤワディー川下流)ではモン族がペグー王朝を建国。上ビルマ(エーヤワディー川上流)ではシャン族がピンヤ朝とアヴァ王朝を建国。分裂した王朝により、権力争いに発展して 1385 年からそれぞれの王朝の戦争が始まる。
15 世紀	ビルマ人のタビンシュエティー王が 1486 年にはペグー王朝とアヴァ王朝を併合したタウンゲー王朝を建国。 第二代のナインナウン王の時にはチェンナイ、アユタヤ、ビエンチャンなどを征服してタウンゲー朝最盛期となった。
16 世紀	王朝を栄えさせる為の負担が国民に大きくのしかかる。イギリスやオランダが通商を求めてやってきたが、タウンゲー朝は鎖国体制を維持。下ビルマ(エーヤワディー川下流)ではモン族が反乱を起こしてペグーを占領、都のあるアヴァも攻撃をしてタウンゲー朝は衰退。
18 世紀	アラウンパヤーがビルマを統一する為に「コンバウン王朝」を建国。アラウンパヤーはモン族を支配下にするために彼らの經典や書物を焼き払い、寺院・建造物を破壊。そしてモン族の住む漁村の「ダゴン」を占領して、その地を戦いの終わりを意味する「ヤンゴン」と命名した。(後のラングーン、その後再びヤンゴン)その後、コンバウン朝はインド方面への進出を企んで、イギリス領であったインドと交戦することとなった。

19 世紀	3度にわたる英緬戦争(イギリスビルマ戦争)により、コンバウン朝は滅亡。イギリス植民地時代が始まる。 ・1940 年にアウンサンが反英独立闘争を起こしたが、イギリスにより闘争の幹部が逮捕される。アウンサンは脱出し日本の諜報機関により日本に。アウンサンら 30 人志士が日本軍陸軍の指導により海南島で軍事訓練を受ける。 ・1942 年にはアウンサンはビルマ独立義勇軍(BIA)を率いて日本軍と共にイギリスと戦った。イギリス軍はインドに敗走して、ビルマで軍政を開始した日本軍は「ビルマ国」を建国。さらに日本軍はインドへの侵攻(インパール作戦)を検討。アウンサンはこの日本軍と協力姿勢をとり信頼関係をつくりあげ、密かに自国の独立を目指す。 ・1945 年アウンサンは日本とビルマ国政府に対してクーデターを起こし、再びビルマはイギリス領になった。アウンサンの率いる愛国ビルマ軍は英国指揮下ビルマ軍に合併された。 ・1946 年、アウンサンは英領ビルマ政府の行政参事会議長に任命され、完全独立に向けてのイギリスとの厳しい交渉や国家統一へ力を注いだ。パンロン会議で、ビルマの独立後少数民族に自治権を与えることを約束し、英領ビルマ全域を、連邦制国家として独立させるパンロン協定成立(1947 年 2 月)。 ・1947 年7月アウンサンが暗殺された。親日家のウ・ソオが自分の野心のために暗殺したとされている。パンロン協定で約束された少数民族の自治権は大幅に制限された。 ・1948 年英国連邦を離脱し、「ビルマ連邦」として独立に成功。初代首相は「ウーヌー」。首相は仏教や占いによる政治を行い、キリスト教徒の割合が多いカチン、チン、カレンなどの民族の強い反発を招き政治は混乱した。
20 世紀	・1962 年にネウウィン将軍がクーデターを起こし、ウーヌーが退陣。ここからビルマ式社会主義政策開始。国家役職者はすべて軍人または退役軍人になった。 ・1964 年 5 月、一回目の廃貨。高額紙幣の 1000 チャットが廃貨。少額紙幣と交換されたが、手数料を取った。 ・1974 年には「ビルマ連邦社会主義共和国」と改名され軍部独裁政権が樹立された。このころから学生を中心とした民主化闘争が始まった。 ・1982 年「国籍法」が制定されビルマの人は「国民」「準国民」「帰化国民」と3種類に区別される。ロヒンギャは、どれにも入れず無国籍化した。 ・1985 年 11 月、二回目の 20、50、100 チャット紙幣を廃貨し、新たに 25、35、75 チャット紙幣が発行された。 ・1987 年 9 月、三回目の廃貨。一切交換されず、小額紙幣も廃貨になり、国民生活に大打撃。 ・1988 年、民主化運動が激しくなり、指導者にアウンサンスーチーが担ぎ出され、国民民主連盟(NLD)を結党したが、選挙前に自宅軟禁された。翌年「ミャンマー連邦」となった。 ・1990 年総選挙。NLD と民族政党が圧勝したが、軍政は居座った。 ・2000 年9月にアウンサンスーチーは再び自宅軟禁された。
21 世紀	・2004 年 10 月 穏健・情報畑・国際協調派で軍政きっての切れ者であったキンニユン首相失脚。 ・2006 年首都がヤンゴンからネピドーへ移転。 ・2007 年テインセインが首相に就任し、軍政主導の改革が始まる。 ・2008 年新憲法案の国民投票が実施さ、94%が憲法草案に賛成したと発表。 ・2010 年国旗が新しくなり、アウンサンスーチーの自宅軟禁が解除された。 ・2011 年テインセインが大統領に就任。民政移管、「ミャンマー連邦共和国」に改名。 ・2011 年 9 月テインセイン大統領は、中国と合意した発電用のミソソダム建設を凍結。 ・2012 年テインセイン大統領来日、野田総理と会談。 ・2013 年 5 月 5,024 億円の債務救済措置に関する書簡を交換。 ・2015 年 NLD(国民民主連盟) が第一党となった。2016 年にはティンチョーが大統領に就任。アウンサンスーチーは国家顧問となり外務大臣と大統領府大臣を兼任。 ・2018 年 3 月ウィンミンが大統領に就任。アウンサンスーチーは国家最高顧問となり、外相を兼任。

- 2021 年 2 月 1 日、軍がクーデターを起こした。
- 2021 年 2 月 5 日、ミャンマー連邦議会の議員有志が臨時政府 CRPH を組織。4 月 16 日に国民統一政府 (NUG) 発足。
- 2021 年 4 月 24 日、ミンアウンライン司令官が ASEAN 首脳会議参加。議長声明で、暴力の即時停止を求め、国内対話を促すために ASEAN 特使の派遣を進める方針発表
- 2021 年 9 月 7 日、NUG が人民防衛隊(PDF)による戦闘宣言を発表 (D-Day)
- 2021 年 10 月 26 日、オンラインで行われた ASEAN 首脳会議にミャンマーが参加せず

* ミャンマー国軍記念日式典参列記録 *

* 2001 年 3 月 27 日 *



SHIGEMOTO OKUDA

Old Comrade of Burma Independence Army, BIA Captain
and Old Member of Minami Kikan, 1941

古川孝宏雅兄
恵存
興田重元



国家主席、国軍総司令官タン・シュエ上級大將の
閱兵をうけ分列行進を行う国軍將兵



SPDC議長タン・シュエ上級大將の訓辞



左より筆者随員の古川氏、キン・ニユン中將、筆者、マウン・エイ大將、
チョウ・タン空軍中將（副總理）、ティ・ミン海軍中將（副總理）



国家主席（元首）、国軍総司令官タン・シュエ上級大將から温く迎えられ
歓談するビルマ独立義勇軍（1941年）の老盟友オクダ・シゲモト。



Shigemoto Okuda (center) welcomed by three generals, i.e.,
Senior General Than Shwe - Chairman of SPDC & Prime Minister,
Vice Senior General Maung Aye - Vice Chairman of SPDC & Deputy
Commander in Chief of Defence Services, and General Khin Nyunt
- Secretary-1 of SPDC & Chief of the Office of Military
Intelligence (OMI)



(2002 年 3 月 28 日軍事博物館にて)



(左から奥田氏、タンシュエ大将、マウンエー副議長、津守大使)



尊き命を永らえて

奥田重元

私の人生は恰も、本籍ビルマ(ミャンマー)現住所サウジアラビア、寄留先インド、タイ、インドネシアの如きものと申すべく、諸兄等には嘸かし奇異に思われましょうが、齢七十才半ばを過ぎた現在も、これら縁深く郷愁の想い濃き国々との往来の度数は、今尚減ずる事なく続いて居ります。今後も生涯現役で国際貢献を天与の使命と心得、十年二十年と言わず生ある限り初志を貫き通す所存であります。

私は大正12年の紀元節に、父台湾守備隊司令官奥田重榮の六男として、任地の官邸で花火と爆竹の轟音に祝福されて出生、父は紀元節の元に父祖伝来の重を冠して重元と名づけた由であります。同級生諸兄より賜った渾名「タイワン」は出生地に由来し、よく言えば海外雄飛への夢を秘めた男、裏を返せば「茫洋とした生来の南方ぼけ」の意味であったのかも知れません。

思えば遠い昔話になりますが、戦雲南溟の空に低迷し始めた昭和16年、私は外務省情報部派遣学生として公用旅券を携えてタイ国に渡り、駐タイ大使の指示をうけ在バンコクの校主英国籍の学校に入学、タイ人の学生と寮生活を共にしながら、タイ語ビルマ語の習得と政治・経済・地誌の研究調査に当たりました。

対米英開戦の前日学寮を静かに離れた私は、大本営直属の対英領ビルマ工作「南機関」へ出向、ビルマ独立の英雄と称えられたアウンサン將軍など、危険を冒して英領植民地を脱出し日本で猛烈な軍事訓練を終えていた青年志士30名を中核として、バンコクで急遽編成中のビルマ独立義勇軍(現在のミャンマー国防軍の母体・略称B I A)の陸軍大尉に任ぜられ、下記の命令書を受領しました。

「奥田大尉は、兵团主力部隊編成のための兵器弾薬を率領して、可及的速に国境を越えてビルマ領内に進出、ビルマ人壮丁を徴集教

育して、戦力を増強しつゝ所在の敵を撃破し、ラングーンに向けて速に前進、日本軍に先んじて此れを占領すべし」。

些か過大な命令とは感じつゝも、即刻タイ北部の山岳間道を踏破して国境を越えた我がB I A部隊は、日本軍からの通信隊配属を待てずに、通信器材欠如のまま突進した為、中部タイ国境メソート道を主作戦路とした日本軍との連絡杜絶により、遙か南方の空から遠雷の如く轟き伝わる砲声の増大をもって日本軍のラングーン攻略戦酣と誤認し、日本軍に遅れてはならじと昼夜を分たぬ急進撃を敢行、将に盲目蛇に怖じずの諺通り、マンドレー街道上ペグー北郊の敵主力陣地の背後に、夜半突如飛び込み攪乱する結果となり、未だ後方のシツタン河をはさんで対峙中の日英両軍司令部をして驚愕せしめるなど、思わぬ戦果を挙げつゝ3月7日には他部隊に先駆けて、ラングーン郊外に進入する事が出来ました。1968年3月ロンドンで刊行された前大統領モンモン博士著の英文ビルマ独立史に、「1942年3月7日、若き日本人将校オクダに率いられたラングーン突入尖兵隊40名のB I A将兵がミンガランド(ラングーン空港所在地)に出現した」と明記された事は、私の大きな名著であり誇りとなりました。

(日本軍のラングーン占領公式記録は昭和17年3月8日)。生還など思いもよらぬ激戦場の生死関頭で、アウンサン將軍はじめビルマの青年志士達との間に育まれた戦友愛・同志愛は、兄弟愛にも勝る温かく濃密なものとなっております。

爾来、私の脳裏からは人為の「国境・国籍」の二文字が消え去りましたが、その事は今日まで多くの国々に、夫々心の許し合える真の友を得る事ができた私の人生にとって、誠に大きな影響を与えたものと考えております。

私は其の後暫くバンコクへ戻り、大使館で戦塵を洗い落としておりましたが、やがて日本の敗色の濃くなった昭和18年夏、大使から「日本政府はインドの独立運動の巨頭チャンドラボース指揮下のインド国民軍(I N

A)との協同作戦により、国運の起死回生を賭してインドへの進攻を決定し、インパール作戦が開始される。

君はビルマでの体験を生かしINA将兵を伴い英軍インド兵部隊陣地に匍匐接近して、祖国の独立の為INAに参加せよとメガホンで投降を呼び掛けるなど、甚だ危険な任務に服することを予め承知の上、対インド軍事政治工作機関の、ひかり機関に出向されたいと苦渋に満ちた面持ちで伝えられました。

私は祖国の閉塞状態の脱出に役立つならば生命の危険など問題では無い旨付言して快諾、老大使の憂慮に深謝して父への遺言状を託し、帰りの無い出陣準備を整え、ラングーンに飛び、陸路シンガポールから先着していたINA特務情報隊と合流して、鉄路ウントウまで北上して国境へ向い、ジャングル内の前進基地に到着、昭和19年3月15日の作戦発起に備えました。奇しくも、私が所属したINA特殊工作部隊は、京都編成の祭兵団六十連隊左突進隊の吉岡大隊と行動を共にする事となり、烈、祭、弓三ヶ師団が布陣する長大な山岳地帯では至難と諦めていた兄重友(三中26回卒業)との再会が叶い、

而も思いがけぬ事に兄の属したインド語教育隊は我々の基地に三泊してインド語会話の実習を行った後、最前線の原隊へ復帰して行きました。別離の夜、ターバン姿の私を心配そうに見つめながら「重元、絶対に死ぬなよ。元気で必ず京都へ帰ろうね」と繰返し末弟の私に言い聞かせ、隊列の後尾から何度も振り返り暗闇の密林道に消えて行った兄の、悲し気な顔が今も眼に映ってなりません。

その兄も間もなくインパール周辺の敵陣に突入して果てました。重信、重直に続く兄三人目の戦死でした。敗戦の一年後に帰国した私は、BIAの同志達により独立を達成したビルマ政府に手厚く迎えられて枢機に参画するなど、悔いなき人生に恵まれ、糟糠の妻と頼もしい嗣子に囲まれて、尊き命を永らえた幸せを泌々とかみしめ、亡き戦友や兄達の冥福を祈っております。



1942年3月、BIA大尉19才
ラングーン攻略突兵隊長



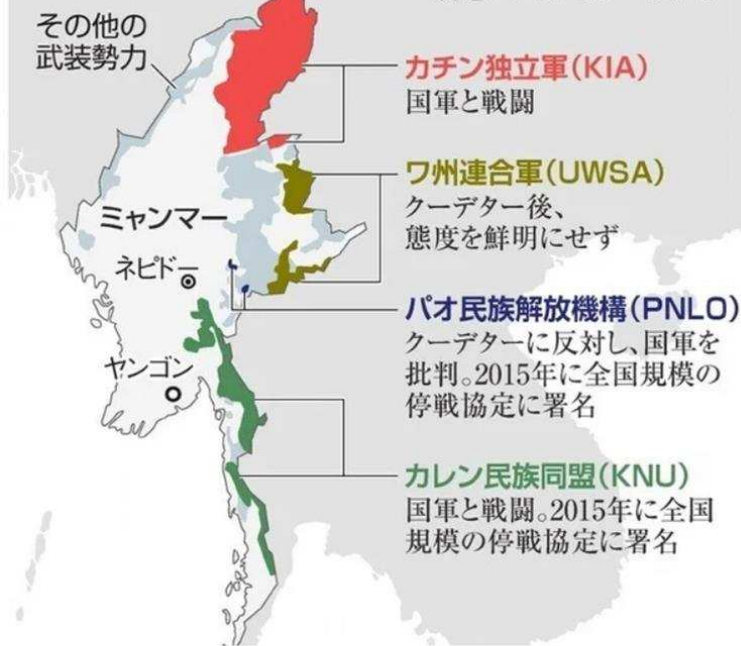
1944年2月インド進撃インパール
作戦を前に、ターバンを外して
総一時的、インド国民軍INA最前線
部隊付。



現 在

ミャンマーの少数民族武装組織の勢力範囲

現地メディアのデータから

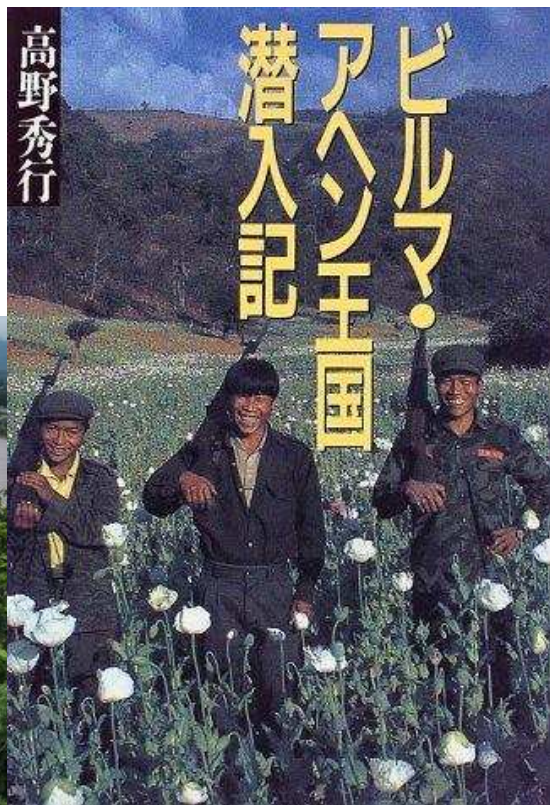


ミャンマーの民族分布





(昔のゴールドトライアングル)



ワ州連合軍 (UWSA)





「工業化 4 プロジェクト」

マツダ（乗用車：当時は「東洋工業」）、日野自動車（商用車）、パナソニック（家電・電機製品：当時は松下電器産業）、クボタ（農機具：当時は久保田鉄工）の 4 社は自社製品を製造するための技術と部品を供給。

27 年という長期間の日本のミャンマー機械製造部門への支援と関与は日本のモノづくりを一つのスタンダードとして同国の製造業に位置づけた。その関与は次第に部品供給に多くを費やされるようになっていった。その結果、部品企業の育成などにつながる技術移転は尻すぼみになり、本格的な自主的発展には至らなかった。

ただ、この間の技術者の往来、日本製品のブランドの知名度アップ、部品の枯渇状況下での修理技術や工場運営のノウハウの移転はミャンマーへの日本企業の進出にとって双方の親和性を高めるという遺産をもたらしている。（専修大学 小林守教授）

（2012 年 4 月 21 日ミャンマーの債務問題の解決に向けて 外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/myanmar_debt_issues_ja.html

2003 年 3 月末以前に返済期日が到来したもの:元利合計 1,989 億円

2003 年 4 月以降に返済期日が到来したもの:元利合計 1,274 億円

遅延損害金:過去 20 年にわたる遅延損害金：1,761 億円(2012 年 3 月末をもって確定)

計 5,024 億円の債務を免除(2012-2013 年)

我が国の暦年別 経済協力実績

[国名一覧シートへ](#)

地域		東南アジア									
国名		ミャンマー		国コード		635				(単位:百万ドル)	
形態 暦年	政 府 開 発 援 助								合計 (支出純額) (E+H)	合計 (支出総額) (E+F)	
	贈 与				政 府 貸 付 等						
	(A) 無償資金	(B) 国際機関を 通じた贈与	(C) 無償計 (A+B)	(D) 技術協力	(E) 計 (C+D)	(F) 貸付実行額	(G) 回収額	(H) 計 (F-G)			
1969	14.56		14.56	0.20	14.76				14.76	14.76	
1970	11.64		11.64	0.30	11.94				11.94	11.94	
1971	16.61		16.61	0.15	16.76	9.90		9.90	26.66	26.66	
1972	16.36		16.36	1.69	18.05	11.59		11.59	29.64	29.64	
1973	13.15		13.15	1.22	14.37	41.90		41.90	56.27	56.27	
1974	10.61		10.61	1.53	12.14	34.23		34.23	46.37	46.37	
1975	14.15		14.15	2.26	16.41	5.64	0.40	5.24	21.65	22.05	
1976	12.26		12.26	3.06	15.32	12.80	0.81	11.99	27.31	28.12	
1977	9.93		9.93	1.41	11.34	10.10	0.89	9.21	20.55	21.44	
1978	7.89		7.89	2.72	10.61	96.72	3.31	93.41	104.02	107.33	
1979	25.02		25.02	4.98	30.00	153.34	5.30	148.04	178.04	183.34	
1980	32.61		32.61	4.58	37.19	122.43	7.16	115.27	152.46	159.62	
1981	26.81		26.81	6.45	33.26	100.13	8.01	92.12	125.38	133.39	
1982	21.31		21.31	6.14	27.45	83.57	7.09	76.48	103.93	111.02	
1983	42.24		42.24	6.15	48.39	72.44	7.44	65.00	113.39	120.83	
1984	41.91		41.91	6.18	48.09	61.58	14.26	47.32	95.40	109.67	
1985	43.37		43.37	5.79	49.16	119.74	14.86	104.88	154.04	168.90	
1986	61.37		61.37	7.59	68.96	197.15	21.97	175.18	244.14	266.11	
1987	55.43		55.43	11.84	67.27	125.14	20.41	104.73	172.00	192.41	
1988	81.69		81.69	9.56	91.26	187.39	19.10	168.29	259.55	278.65	
1989	40.36		40.36	3.52	43.88	37.72	10.19	27.53	71.41	81.60	
1990	30.18		30.18	3.16	33.34	27.98		27.98	61.32	61.32	
1991	37.17		37.17	4.59	41.71	42.81		42.81	84.52	84.52	
1992	31.58		31.58	4.98	36.56	35.51		35.51	72.06	72.07	
1993	35.98		35.98	5.77	41.75	26.86		26.86	68.61	68.61	
1994	99.95		99.95	7.37	107.32	26.49		26.49	133.82	133.81	
1995	139.27		139.27	12.16	151.42	15.96	53.15	-37.19	114.23	167.38	
1996	101.98		101.98	9.87	111.85	6.05	82.71	-76.65	35.19	117.90	
1997	55.14		55.14	9.28	64.42		49.59	-49.59	14.83	64.42	
1998	47.01		47.01	11.01	58.02	3.90	45.84	-41.94	16.09	61.92	
1999	9.08		9.08	15.47	24.55	9.63		9.63	34.18	34.18	
2000	17.97		17.97	22.38	40.35	11.43		11.43	51.78	51.78	
2001	33.64		33.64	27.10	60.74	9.12		9.12	69.86	69.86	
2002	30.03		30.03	35.21	65.24	0.03	15.88	-15.84	49.39	65.27	
2003	18.52		18.52	24.56	43.08				43.08	43.08	
2004	8.41		8.41	18.41	26.81				26.81	26.81	
2005	6.65		6.65	19.03	25.69		0.19	-0.19	25.49	25.69	
2006	8.56	4.79	13.35	17.48	30.84				30.84	30.84	
2007	7.88	3.80	11.68	18.84	30.52				30.52	30.52	
2008	9.03	14.74	23.77	18.71	42.48				42.48	42.48	
2009	10.79	13.71	24.50	23.77	48.28				48.28	48.28	
2010	14.11	7.45	21.56	25.27	46.83				46.83	46.83	
2011	12.00	7.70	19.70	26.81	46.51				46.51	46.51	
2012	41.54	13.27	54.82	37.96	92.78		0.00	-0.00	92.78	92.78	
2013	3,190.18	48.27	3,238.45	48.65	3,287.10	2,044.67	2,803.45	-758.78	2,528.32	5,331.76	
2014	104.24	15.44	119.68	83.10	202.78	11.14		11.14	213.92	213.92	
2015	168.48	33.63	202.11	53.31	255.43	95.71		95.71	351.13	351.13	
2016	171.68	37.90	209.58	97.96	307.54	199.28		199.28	506.82	506.82	
2017	116.97	18.99	135.96	91.15	227.11	151.96		151.96	379.07	379.07	
2018	116.64	19.92	136.56	88.28	224.84	312.06		312.06	536.90	536.90	
2019	135.32	44.52	179.85	80.51	260.36	496.57		496.57	756.93	756.93	
計	5,409.28	284.15	5,693.43	1,029.48	6,722.85	5,010.67	3,192.01	1,818.67	8,541.50	11,733.52	

表-1-2 我が国の対ミャンマー援助形態実績(累計)

(単位：億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	13,057.00	3,379.8	1,050.70

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。



図表5 日本のミャンマー向け ODA 円借款大型案件 (2019 年度)

案件名	契約者名	契約受注総額
ミャンマー東西経済回廊整備事業 (2015)	IHI インフラシステム	159 億 5337 万 2875 円
全国基幹送変電設備整備事業フェーズ 1(2015)	丸紅	143 億 8464 万円
通信網改善事業 (2015)	双日	68 億 1917 万 5377 円
全国基幹送変電設備整備事業フェーズ 2(2015)	三菱商事	57 億 696 万 6364 円
水力発電所改修事業 (2017)	豊田通商	43 億 6157 万円
水力発電所改修事業 (2017)	日立三菱水力	29 億 1439 万 8000 円



一般社団法人

日本ミャンマー協会

JAPAN MYANMAR ASSOCIATION

HOME

協会ご挨拶

イベント報告・ご案内

入会案内・会員名簿

ミャンマー総合研究所(MEMI)

リンク

☑ お問い合わせ

協会ご挨拶 —Menu—

● 日本ミャンマー協会会長ご挨拶

● 役員名簿 (2021年3月現在)

● 2020年度 事業計画



日本ミャンマー協会 役員名簿

(2021年3月現在)

最高顧問	麻生 太郎	(内閣副総理・財務大臣、元内閣総理大臣、衆議院議員)
相談役	清水 信次	(㈱ライフコーポレーション代表取締役会長兼CEO)
会長・理事長	渡邊 秀央	(元内閣官房副長官、元郵政大臣)
副会長・理事長代行	白浜 一良	(元参議院議員、公明党顧問)
副会長	佐々木 幹夫	(三菱商事㈱、元会長)
副会長	勝俣 宣夫	(丸紅㈱、名誉理事)
副会長	岡 素之	(住友商事㈱、特別顧問)
理事長代行	古賀 誠	(元衆議院議員、元運輸大臣)
		(以下あいうえお順)
理事	安住 淳	(衆議院議員、元財務大臣)
理事	甘利 明	(衆議院議員、元経済再生大臣、元内閣府特命大臣(経済財政政策TPP担当大臣))
理事	荒川 博人	(元JICA 理事)
理事	岩崎 茂	(ANAホールディングス㈱顧問、元防衛省統合幕僚長)
理事	魚住裕一郎	(元参議院議員、元公明党参議院会長)
理事	江利川 毅	(元人事院総裁、元厚生労働省事務次官)
理事	小笠原倫明	(元総務省事務次官)
理事	加藤 勝信	(衆議院議員、元厚生労働大臣)(休)
理事	桐生 稔	(元大阪産業大学経済学部教授)
理事	篠沢 恭助	(元大蔵省事務次官)
理事	鈴木 正誠	(元NTTコミュニケーションズ社長)
理事	田島 高志	(元ミャンマー大使)
理事	田中 慶秋	(元衆議院議員、元法務大臣)
理事	浜田 靖一	(衆議院議員、元防衛大臣)
理事	福山 哲郎	(参議院議員、立憲民主党幹事長、元内閣官房副長官)
理事	洞 駿	(スカイマーク㈱、代表取締役社長執行役員)
理事	宮澤 保夫	(公益財団法人世界こども財団理事長、星槎グループ会長)
理事	門間 大吉	(日本生命保険相互会社、特別顧問、元財務省国際局局長)
理事	村越 晃	(三菱商事㈱、取締役常務執行役員)
理事	山添 茂	(丸紅パワー&インフラシステムズ㈱、会長)
理事	山笠 英樹	(住友商事㈱、代表取締役専務執行役員)
理事	渡辺 修	(元通産省事務次官、元JETRO 理事長)
常務理事・事務総長	渡邊 祐介	(日本ミャンマー協会)
監事	鈴木 敏明	(元小西安㈱、常務取締役)
監事	前田 秀	(元㈱ザ・カントリークラブ・ジャパン、代表取締役社長)
顧問	津守 滋	(元ミャンマー大使)

日本ミャンマー協会 会員名簿(入会順)

(2016年9月現在)

1 丸紅(株)	52 (株)高島屋	102 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
2 三菱商事(株)	53 ヨシモトホールディングス(株)	103 (株)NTTドコモ
3 日本エス(株)	54 日本水産(株)	104 住友ベークライト(株)
4 (株)日立製作所	55 大阪サニタリー(株)	105 住友重機械工業(株)
5 (株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル	56 長島・大野・常松法律事務所	106 住友林業(株)
6 電源開発(株)	57 (株)シービーエス	107 一般財団法人国際臨海開発研究センター
7 (株)日建設計シビル	58 スズキ(株)	108 (株)アジア戦略アドバイザー
8 太陽生命保険(株)	59 (株)東芝	109 (株)徳岡設計
9 小西安(株)	60 日本通運(株)	110 社)日本埋立渡渡協会
10 (株)大塚製薬工場	61 (株)日本通運所グループ	111 双日(株)
11 大成建設(株)	62 新日鐵住金(株)	112 富士通(株)
12 (株)日新	63 内外トランスライン(株)	113 若菜建設(株)
13 住友商事(株)	64 セコム(株)	114 大阪ガス(株)
14 三井物産(株)	65 三菱UFJリース(株)	115 ヤンマー(株)
15 (株)三菱東京UFJ銀行	66 出光興産(株)	116 (株)ホセナル
16 千代田化工建設(株)	67 豊田通商(株)	117 長田広告(株)
17 全日本空輸(株)	68 (株)明治生命	118 富尾石油(株)
18 (株)ライフコーポレーション	69 イースタン・カーライナー(株)	119 三井住友建設(株)
19 清信興産(株)	70 有限責任あずさ監査法人	120 三井住友海上火災保険(株)
20 (株)ローソン	71 (株)IHIインフラシステム	121 五洋建設(株)
21 POSCO JAPAN(株)	72 (株)IHI	122 (株)ミライト・テクノロジー
22 イオングループ	73 (株)リオ	123 東洋ビジネスエンジニアリング(株)
23 (株)武蔵富装	74 IHI 運搬機械(株)	124 ヤンゴンインターナショナルホテルジャパン
24 三菱自動車工業(株)	75 (株)みずほ銀行	125 (株)玉川設計
25 (株)メタルワン	76 大和リビング(株)	126 (株)フジタ
26 アジア航測(株)	77 鈴江コーポレーション(株)	127 JFE 商事(株)
27 (株)安藤・岡	78 アムス・インターナショナル(株)	128 スタートコーポレーション(株)
28 (社)日本ミャンマー文化経済友好協会	79 キリンホールディングス(株)	129 総合警備保障(株)
29 イセ食品(株)	80 DSヘルスケアグループ (デンタルサポート(株))	130 キグナス石油(株)
30 公共建物(株)	81 神鋼商事(株)	131 アセアン人材育成事業協同組合
31 JFEスチール(株)	82 (株)JTB コーポレートセールス	132 真藤急便(株)
32 日本電気(株)	83 (株)JCB インターナショナル	133 イチビキ(株)
33 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	84 ビッグサム(株)	134 (株)ヤクルト本社
34 日本電信電話(株)	85 KDDI(株)	135 川崎汽船(株)
35 三菱重工業(株)	86 (株)ARD ジャパン	136 (株)フジワーク
36 JX 石炭開発(株)	87 愛知電機(株)	137 (株)Next Creation
37 伊藤忠商事(株)	88 (株)フジトランスコーポレーション	138 Rajah & Tann Singapore LLP
38 損害保険ジャパン日本興亜(株)	89 ロート製薬(株)	139 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.
39 (株)三井住友銀行	90 (株)建設技術研究所	140 Myanmar Japon Co., Ltd.
40 東京海上火災自動車	91 日立造船(株)	141 新潟トランス(株)
41 (公財)世界子ども財団	92 スパークス・アセット・マネジメント(株)	142 八千代エンジニアリング(株)
42 いすゞ自動車(株)	93 弁護士法人アジア総合法律事務所	143 (有)ベストライン
43 TMI 総合法律事務所	94 (株)アジアリーガルリサーチ アンドファイナンス	144 阪和興業(株)
44 三菱マテリアル(株)	95 日揮(株)	145 (株)ザイマックス
45 中部電力(株)	96 住友化学(株)	146 (株)上組
46 森・濱田松本法律事務所	97 (株)人気社	147 (株)イケダ
47 JX エネルギー(株)	98 住友大阪セメント(株)	148 ジェー・オー・ビー協同組合
48 日本ハム(株)	99 辻・本郷税理士事務所	149 アジアパイルホールディングス(株)
49 三菱電機(株)	100 (株)フジテレビジョン	150 (株)ユアテック
50 (株)人知総研	101 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	151 (株)コメリ
51 両備ホールディングス(株)		152 (株)タケウチ建設
		153 (株)MJテクノロジー

賛助会員

1 (株)ジョイテック	6 旭産業(株)	11 (株)KNDコーポレーション
2 エーベックスインターナショナル(株)	7 宇都宮 協同組合	12 (株)KMG Thirty
3 ドリームタッチLLC	8 森羅ワーク(株)	13 グローバルイノベーション コンサルティング(株)
4 (株)ベッセルホテル開発	9 (株)ラミーコーポレーション	
5 (株)総合心臓研究所	10 医療社会法人大塚会	

<https://jccim.org/about-jccm/member-list/>

2021 JCCM 役員名簿 2021 年 04 月 01 日

<https://jccim.org/about-jccm/staff-list/>

会頭 大西孝幸 アジア大洋州住友商事会社
副会頭 吉永広倫 三井物産株式会社
副会頭 根岸邦夫 丸紅株式会社
副会頭 石塚直人 東京海上日動火災保険株式会社
副会頭 宝田裕治 トヨタミャンマー
理事・総務部長 渡邊泰明 三菱商事株式会社
理事・総務副部長 梶井孝光 三井住友銀行株式会社
理事・財務部長 内田浩二 三菱 UFJ 銀行株式会社
財務副部長 太田勝也 株式会社サイトラベルサービス
理事・組織強化委員長 渡邊健 伊藤忠商事株式会社
理事・組織強化副委員長(兼) 芝正規 KDDI ミャンマー
理事・産業政策委員長 藤本壮 豊田通商株式会社
理事・産業政策副委員長(兼) 吉永広倫 三井物産株式会社
理事・産業政策副委員長 鈴木康之 全日本空輸株式会社
理事・税務・金融委員長 岡田圭 損害保険ジャパン株式会社
理事・税務・金融副委員長 近藤圭一 みずほ銀行株式会社
理事・労務委員長 三輪恭久 JFE エンジニアリング株式会社
理事・労務副委員長(兼) 山崎和人 ヤンゴンスズキ株式会社
理事・国際交流・社会貢献委員長 曳沼賢 五洋建設株式会社
理事・国際交流・社会貢献副委員長 武藤太一 大成建設株式会社
理事・広報・渉外委員長 中村大樹 日立アジア
理事・広報・渉外副委員長 松林誠司 イオンモールミャンマー株式会社
理事・貿易部会長 竹田正広 双日株式会社
理事・金融保険部会長 秋田和之 三井住友海上火災保険株式会社
理事・工業部会長 芝正規 KDDI ミャンマー
理事・建設部会長 橋本吉之 清水建設株式会社
理事・流通サービス部会長 山崎和人 ヤンゴンスズキ
理事・運輸部会長 谷田部裕義 ミャンマー日本通運株式会社
監事 鈴木靖 千代田アンドパブリックワークス株式会社
監事 下川龍司 ゴールデンヒルタワー株式会社
監事 花重男 東京エンタープライズ株式会社

日本企業がミャンマーで手掛ける事業

<撤退>

三菱商事	天然ガス採掘
キリンHD	ビール生産

<中断>

横河ブリッジ、三井住友建設	橋梁建設
東京建物、フジタ	複合施設開発
ホテルオークラ	ホテル開業
丸紅、住友商事、三井物産	LNG発電（事業化前の段階で開発作業を停止中）

<継続>

JFEエンジニアリング	橋梁製造
KDDI、住友商事	携帯通信
ユニ・チャーム	日用品生産

NIKKEI

(2012年4月左から笹川、麻生、テインセイン、渡邊の各氏。協会発行のミャンマーフォーカス1号より)



■日本のビジネスは国軍や政府との関係が色濃い

—日本企業がミャンマーで展開する主な事業—

事業名・事業種類	関係する主な日本企業、政府系機関	主な事業内容 (赤字はミャンマー政府や国防省・国軍との関係)
バゴー橋建設事業	横河ブリッジHD、国際協力機構 (JICA)	ヤンゴン市とティラワ経済特区を含むタンリン地区を結ぶバゴー川における橋梁整備事業。国際協力機構 (JICA) が円借款を供与 (借款契約額310億円)。横河ブリッジHDの子会社の下請け先に国軍系企業MEC関係企業が含まれていることが判明。現在、工事は実質的にストップしている状態
Yコンプレックス事業 (不動産開発事業)	東京建物、フジタ、海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)、ホテルオークラ、国際協力銀行 (JBIC)、みずほ銀行、三井住友銀行	ヤンゴン市中心部における大規模複合開発事業。現地事業会社が国防省が所有する軍事博物館跡地を借りてオフィスビル、商業施設およびホテルを開発・運営。総事業費は最大で約3億3250万ドル。現在、建設は中断
ティラワ経済特区 (工業団地開発など)	住友商事、丸紅、三菱商事、国際協力機構 (JICA)、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行	2012年12月に日本・ミャンマー両政府間で協力覚書が署名され、国家事業としてスタート。総開発面積629ヘクタール、契約企業数114社 (うち日系企業56社、2021年4月時点)。事業スキームはミャンマー政府およびミャンマー企業などミャンマー側51%出資、日本側49%出資 (うちJICA10%)
ビール事業	麒麟HD	ミャンマー最大手のビール会社であるミャンマー・ブルワリーおよびマンダレー・ブルワリーを子会社化。国軍系企業MEHLとの合併事業。その後、ロヒンギャへの弾圧に関連して寄付がミャンマー国軍側に流れたとの国際人権NGOアムネスティ・インターナショナルの指摘を受けて調査を実施。2021年2月1日のクーデター勃発を受け、国軍系企業との合併を解消する方針を表明、一方でミャンマーにおけるビール事業は継続する方針
通信事業	KDDI、住友商事	ミャンマー国営郵便電気通信事業体 (MPT) と共同して2014年9月より携帯電話など通信事業を展開。2月1日の軍事クーデター後、政府当局の指示により通信遮断を実施

(出所) 各社への取材およびニュースリリースなどを基に作成。HDはホールディングスの略

TOYOKEIZAI ONLINE

2021年09月29日 住友商事 ニュースリリース「ミャンマーにおける通信事業への取り組みについて」(抜粋)

通信サービスに携わる企業として、全ての人が通信を利用でき、そのプライバシーが保たれることは人権の観点から重要であると考えており同国における通信傍受及び通信遮断に関して深い懸念を有しております。

住友商事やKSGMは、同国におけるミャンマー通信法に基づく通信傍受につき、規制当局から直接指示を受けるものではなく、規制当局からの指示その他の事実関係の詳細について承知できる立場にもありません。しかしながら、MPTに対し、ミャンマーの人々の基本的人権に負の影響がないように、個別事案ごとの適正なプロセスが確保され、かつKSGMが提供してきた有形無形の資産が当社グループ人権方針に反する事態に使われることのないように要請しております。

また、規制当局は、同国の法律に従って、通信ライセンスを保有する通信事業者 (MPTを含む) に一部のデータ通信の遮断を命じており、全ての通信事業者がこれに従っていると承知しております。住友商事は、こうした通信遮断の即時全面解除に向けて、他の通信事業者とも連携して、規制当局に要請書を発出するなど、インターネットの全面回復に向けて活動しております。

我々の活動には、その力が及ばない前提や状況はありながら、ミャンマーの人々の生活や経済活動に欠かせない通信サービスを技術・営業面から支援する観点のみならず、人権尊重を図るという観点でも、プラスの影響があると信じています。当社は、引き

続き、当社グループの人権方針に則り、ステークホルダーとの対話も含めて、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を始めとした国際的な人権規範を尊重するための方法を追求してまいります。

(<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/important/group/20210929>)

2013 年 12 月 17 日三菱商事プレスルーム「ミャンマー イェタグン・ガス田プロジェクト事業会社への資本参画」

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/pr/archive/2013/html/0000023186.html>

ミャンマー・ティラワ経済特区 プロジェクト概要(2022 年 1 月 1 日現在)

(出典 日本ミャンマー協会：<http://japanmyanmar.or.jp/shr/pdf/sez.pdf>)

ミャンマー・ティラワ経済特区 プロジェクト概要 (2022 年 1 月 1 日現在)

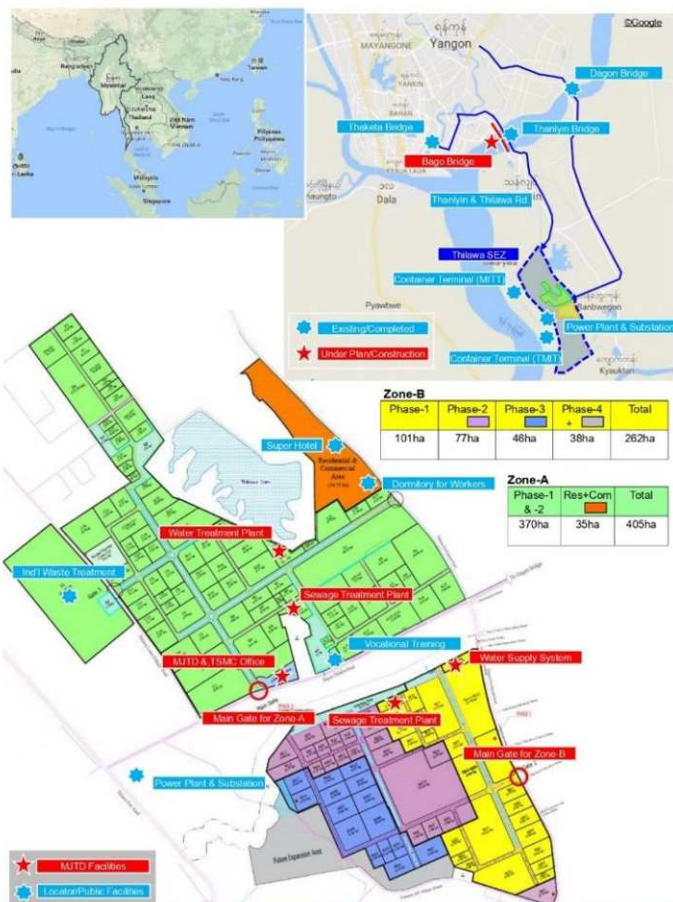
- 開発・運営主体 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. (MJTD 社：2014 年 1 月 10 日設立)
 日本民間出資：39% 丸紅、住友商事、三菱商事、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行
 日本政府出資：10% JICA
 韓国民間出資：41% 民間 9 社、一般投資家
 韓国政府出資：10% ティラワ SEZ 管理委員会
- 関連法 Myanmar Special Economic Zone Law (SEZ 法：2014 年 1 月 23 日施行)
- 開発面積・スケジュール

開発面積	着工時期	供用開始時期	賃貸期限 (50 年)	
Zone-A 開発	405ha (第 1 期/2 期)	2013 年 12 月	2015 年 9 月	2064 年 6 月
Zone-B 開発	101ha (第 1 期)	2017 年 2 月	2018 年 7 月	2067 年 2 月
	77ha (第 2 期)	2017 年 12 月	2019 年 6 月	2067 年 11 月
	46ha (第 3 期)	2019 年 2 月	2021 年 1 月	2069 年 10 月
- 施工者 五洋建設
- 企業進出状況 (2022 年 1 月 1 日現在)

進捗	予定	実績
＜進捗＞	予約契約締結済み：113 社 (レンタル工場 6 社含む)	建設中：7 社
＜輸出/国内＞	輸出志向型：44 社	国内市場型：68 社
＜業種＞	建設資材：16 社	包装・容器：10 社
	縫製：9 社	電力・電気：10 社
	自衛隊：7 社	医療：5 社
	塗料、産業用ガス、燃料、タンク、搬送機、潤滑油、通信施設、靴、化粧品、物流倉庫 (冷凍冷蔵含む)、産業廃棄物処理、輸送設備、水泳用品、レンタル等	食品・飲料：11 社
		農業：8 社
		樹膠製品：3 社
＜国籍＞	日本：56 社、タイ：16 社、韓国：8 社、台湾：8 社、マレーシア：4 社、香港：3 社、ミャンマー：3 社、シンガポール：2 社、スイス：2 社、アメリカ：ドイツ、オランダ、フランス、オーストラリア、中国、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピン、デンマーク、各 1 社	海外投資：97 社
＜出資形態＞	海外投資：97 社	合併：13 社
		韓国投資：3 社
- SEZ 内ユーティリティ・サービス MJTD 社を始め、SEZ 管理委員会、ティラワ SEZ の入居企業様より下記サービスを提供。
 ユーティリティ・サービス

サービス	提供者
a. 電力 (33kV)	MJTD 社
b. 給排水 (浄水供給：6,000m ³ /日、排水処理：4,800m ³ /日)	MJTD 社
c. 通信 (光ファイバー回線)	MJTD 社
d. 人材紹介	MJTD 社
e. ワンストップサービスセンター (行政手続き相談窓口)	ティラワ SEZ 管理委員会
f. 産業廃棄物処理、検査	入居企業様
g. 職業訓練	入居企業様
h. 物流センター、保税倉庫、銀行、損害保険、クリニック 等	入居企業様
- SEZ 外インフラ 日本の政府援助により下記インフラを整備。(下線は完成済み)

項目	内容
a. 電力	発電所 (ガス火力 50MW)、変電所、高圧送電線 (230kV)、発電用ガスパイプライン
b. 給水	ラグンダム浄水場・給水網 (42,000m ³ /日)
c. 交通	タタタ橋 (4 車線)、パゴ橋 (4 車線)、タンリシティアラ道路 (4 車線)、コンテナターミナル港
- お問合せ先 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.
 飯田 和紀 (いづみ かずのり)
 携帯電話：+95-(0)9420089717 e-mail: lida-kaz@jpn.marubeni.com



MJTD Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.

(<https://fields.canpan.info/data/organizations/110/110915/1109156263/files/3ZLABe4G.pdf>)



(キリンホールディングスが国軍系企業と合併で展開するビール会社ミャンマー・ブルワリー：MBL)

キリンビールは 2015 年、約 700 億円を投じてミャンマーのビール最大手、ミャンマー・ブルワリーに出資。現在、株式の 51%を保有し、クーデター直前には年間 160 億円の事業利益を見込むなど、海外事業の収益の柱の一つとなっていた。クーデター以降、キリンは国軍系企業に合併解消を繰り返し働き掛けたが、相手が一方的に合併会社の清算を裁判所に申し立てるなど事態は難航。今月の協議で相手に株を手放す意思がないことが改めて確認されたため、撤退を決断。2021 年 12 月期にミャンマー事業に関する減損損失を計上したことに伴い、最終的に 416 億円の損失が発生。今期以降の収益はゼロを見込む。



(日本ミャンマー協会 渡邊秀央会長)

英文談話 THE DIPLOMAT(ワシントン D.C.)

「On Myanmar, Japan Must Lead by Example 」 By Yusuke Watanabe May 26, 2021

<https://thediplomat.com/2021/05/on-myanmar-japan-must-lead-by-example/>

「私は、今の混乱した状態は多少長くは続くと思います。しかし、数年間という単位とは思っていませんが、決して楽観視して居る訳でもありません。そう申しますのは、国軍が国軍としての断固とした決意と意思で行動を起こしたわけですから、中途半端な妥協はしないと思います」

「さらに一般的に言って、特にミャンマーのような大陸国家ではそうですが、デモには必ず外部勢力、いろんな分子の力が影響を及ぼして扇動することが良く見受けられる実態があります。(中略) 先日ネピドーでデモに参加した女性が撃たれて死亡するという痛ましい事件が起きましたが、使われた弾丸を調べたところ、ミャンマー警察、国軍でこれまでに使用されたことのない銃弾によるものであったことが明らかになっています。大陸における内乱的騒乱というのは何が起こるかわからないのです。別の勢力が騒乱の中に入って扇動していく、これは過去にもいくらかでも事例があります。それが一番危険、怖いところであります」(原文ママ)

協会の定時総会での話、他

「ミャンマー国軍は、昨年実施された総選挙に関して選挙人名簿に不備不正があったことについて 90 回以上も (NLD 政権側に) 申し入れを行うとともに、抗議し不正の証拠も示した。にもかかわらず、(アウン・サン・スー・チー氏率いる) NLD 政権はまったく聞き入れず、2 月 1 日の議会招集を通知した。こうした行為は現行憲法 6 条、20 条等に反している」

ミン・アウン・フライン総司令官について、渡邊会長は事あるごとにこう述べている。

「彼自身の良識と見識に沿って今日の現状と実態の中で判断し、行動している以上、それは理解してやりたい」
「最初に会ったときから考えると、彼がこの 10 年で人間として立派に成長し、見識を磨き、民主主義国家における軍のあり方を研究し、真摯に仕事に取り組んできたことを、私は見守ってまいりました」

「趣味や実益・利益のためじゃないんだ。先の大戦で迷惑をかけたこと、戦後、食料難に苦しむ日本にビルマ米を送ってくれ、B・C 級戦犯を出さずに日本の兵士を送り届けてくれたミャンマーに対しての日本人としての責任感から友好関係構築に取り組んでいるんだ」。

(ミャンマー関連組織)

・日本ミャンマー協会：<http://japanmyanmar.or.jp/aisatsu.html>

・日本ミャンマー友好協会：<https://jmfa.or.jp/establish>

1970 年設立日本ビルマ協会(初代ワコール塚本幸一会長)

「戦中にビルマでお世話になったことに感謝する」ビルマ戦線の戦友を中心に 1972 年設立

・日本・ミャンマー友好議員連盟：会長 逢沢一郎衆議院議員

<https://myanmarjapon.com/interview/1805.html>

ミャンマー日本企業緊急アンケート 根本敬上智大学教授、他有志

【日本人編】

<https://note.com/myanmarsurvey/n/n9561d06a21f3>

【ミャンマー人編】

<https://note.com/myanmarsurvey/n/n14d9eed0adf9>

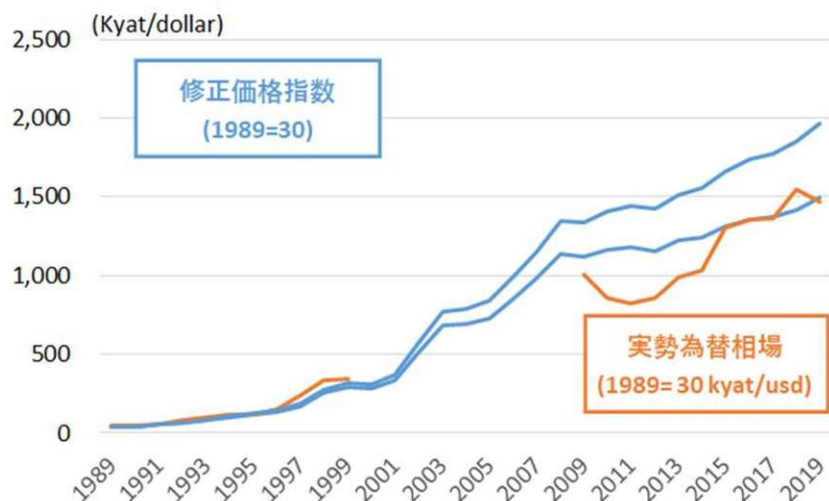
アジア女性資料センター：「強かんの許可証」(仮題)の日本語仮訳版(原題：License to Rape)

<https://www.ajwrc.org/6477>

2008 年イオンの送金問題(多重為替)

「ミャンマーサイクロン(ナルギス)被害の支援を巡るとんでもない事情」

イオングループ 27 社でつくる社会貢献団体 イオン 1 % クラブ(委員長・岡田卓也イオン名誉会長相談役)は 7 日、大型サイクロンの直撃で多数の死傷者が出たミャンマーに支援金 1000 万円を贈った。



(アウンサンスーチー氏の思想の根幹)

- 1.慈愛・慈悲・誠実
- 2.恐怖から自由になること
- 3.自分自身を客観的に見つめ直す努力を日常的に実践すること（真理の追究）
- 4..目的と手段の倫理的基準を一致させて行動すること

(アウンサンスーチー氏の苦悩)

- ・独裁者ネ・ウィン大統領（国軍最高司令官）が 1982 年国籍法で 135 の土着民族リストを作り、その中にロヒンギャ（ラカイン州に住むイスラム教徒）を入れなかった。ロヒンギャを徐々に圧迫し虐待。
- ・これを根拠に、ミャンマー国民の 7 割を占めるビルマ族民衆も軍政も、ロヒンギャを国民とみなさなくなった。大昔から住んでいる人達もいるにも拘わらず。
- ・人権を重視するスーチー氏は、様々な方法で、何とかロヒンギャを助けようとした。軍の統制については、何ら権限は無いにも拘わらず。
- ・ビルマ族民衆は、そのスーチー氏の言動を激しく非難。その点では、ビルマ民衆も国軍も同じ。
- ・ビルマ族は基本的にナショナリスト。普段はとても良い人達だが、この話になると「ロヒンギャは国民ではない！」と血相を変える人も多い。
- ・スーチー氏は、15 歳以降、インド・イギリスで学び、また仏教をベースに、「目的と手段の倫理的基準を一致させて行動すること」を思想の根幹に置き、暴力・謀略、復讐などは、決してしてはならないとしている。
- ・ロヒンギャを救おうとして、人々の信頼を失い失脚そうになった。そうなれば、国軍の思う壺。
- ・スーチー氏以外に誰も民主化を推進できない。
- ・彼女は国軍創設者・国の父であるアウンサン將軍の娘だから殺せない。もし殺したら、神様になってしまい、民衆からも軍内からも暴動が起きる。
- ・しかし、3 割の少数民族からすれば、スーチー氏、ビルマ族民衆、軍政の争いは、結局、ナショナリストであるビルマ族のコップの中の争いであるとして、冷ややかに見て来た。
- ・スーチー氏は、ロヒンギャを救う方向での発言や行動を控えるようにせざるを得なくなった。それが当初からの国軍の狙いであり、その狙い通りになった。
- ・2008 年制定の憲法で、「国軍総司令官は、議員の 25%を指名できる」「外国籍を持った家族がいる場合、大統領や副大統領になれない」等、軍政にとって大変有利な状況を作って選挙を行い、結果的に民政移管になった。
- ・しかし、2016 年 4 月、スーチー氏は「自らは大統領より上の存在になる」「新大統領に権限はなく、自らが政権運営を行う」と発言し、「国家顧問法」を成立させ自ら国家顧問に就任してしまった。
- ・ミンアウンライン司令官は、記者会見で、これは違法であると語った。この裏技を発案した NLD 法律顧問のコーニー弁護士は 2017 年に暗殺された。
- ・国家顧問就任は、自分が元気な内に完全な民主国家を打ち立て、安定させないといけないという強い使命感からなのか、あるいは驕りからなのか。
- ・スーチー氏は、ロヒンギャ問題に関して、2019 年 12 月にハーグの国際司法裁判所で、「過剰な武力行使があったことは排除できない」と認めた。
- ・しかし、同時に国際条約におけるジェノサイドには、当たらないと発言した。つまり法的な意味でのジェノサイド＝民族浄化ではないとした。
- ・これが欧米や人権団体から激しく非難される原因となった。一方、ビルマ族民衆は、この発言に喝采を送った。
- ・しかし、ロヒンギャへの不法行為・残虐行為を行ったとは、一切認めていない国軍にとっては、スーチー氏が、

- 国の代表として「過剰な武力行使があった」と認めただけでも大変な屈辱であり、許せるものではなかった。
- ・2020 年総選挙で、スーチー氏の NLD が圧勝。改憲の動きが加速すると見られた。
- ・このまま、NLD が更に政権基盤を固めると、軍の権益は失われ、ミンアウンライン司令官は、ジェノサイドで訴えられている国際刑事裁判所において、有罪判決となるかも知れない。
- ・追い詰められた司令官は、「世界的に評判を落としたスーチー氏に対する同情・共感は起こらない」と踏んでクーデターを起こした。スーチー氏は、性急に事を急ぎ、軍を追い詰め過ぎたのだろうか。

(特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ)

ミャンマー国軍を利する援助やビジネスを停止するなど、「ミャンマー国軍の資金源を断ち切る」ことで、国軍に加担せず、国軍に少しずつでも打撃を与えるとともに、真の民主化を求めるミャンマー市民と共にあることを「行動」で示すよう、官民に求めている。

(メコン・ウォッチが着目しているミャンマーの開発事業)

<http://www.mekongwatch.org/report/burma.html>

- ①イェユワ・ダム
- ②イラワディ（イラワジ、エーヤワディ）川ダム開発
- ③サルウィン川ダム開発
- ④石炭火力発電所開発
- ⑤ダウエイ経済特別区（SEZ）開発事業
- ⑥ティラワ経済特別区（SEZ）開発事業

ヤンゴン中心市街地から南東約 23km に位置するティラワ地区約 2,400 ヘクタール（ha）に、製造業用地域、商業用地域等を総合的に開発する事業。日本の公的資金による各調査が実施され、電力など未整備の周辺インフラは円借款で、経済特別区（SEZ）内は海外投融資制度を活用して民間企業による開発が行なわれている。日本は、パッケージ型インフラ事業として、官民を挙げてこの事業を推進。しかし、地域の人々が大規模な移転対象となり、適切な移転・補償措置を求める要望を住民が国際協力機構（JICA）に対して行っていたにも関わらず、早期開発区（約 400ha）の移転で実際に様々な被害が発生。2014 年 6 月には住民による JICA への異議申立て。

⑦天然ガス関連事業

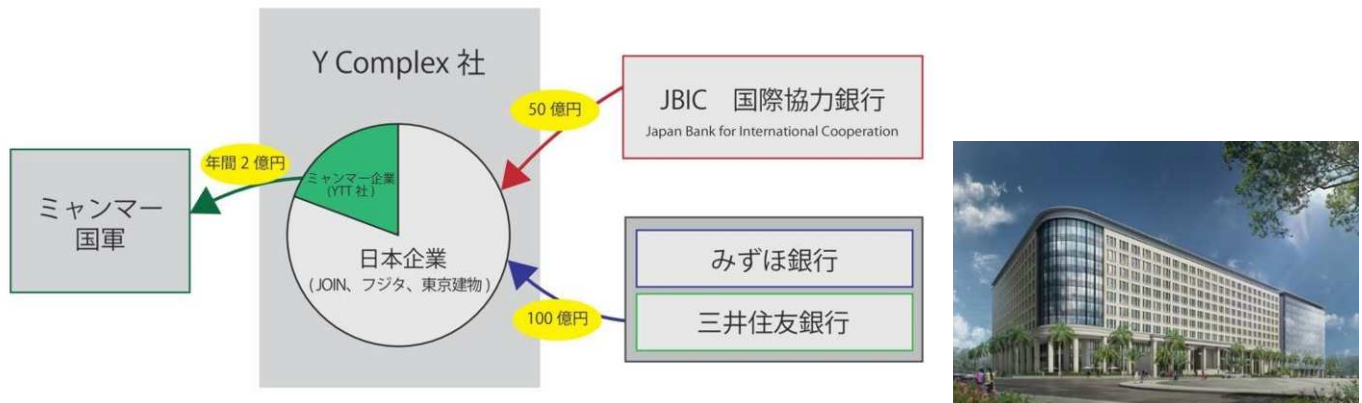
⑧バルーチャウン第 2 水力発電所（戦後賠償工事第 1 号）

バルーチャウン第 2 水力発電所（設置出力 168 メガワット）はビルマ国内電力消費の主要な供給源の 1 つであり、日本政府の戦後賠償で 1960 年に第一段階が完工。建設時には周辺地域が広範囲に水没し、住民の強制移住が行われた。発電所付近に配備されたビルマ国軍による組織的な強制労働の問題や、都市に延びる送電塔の下に埋設された地雷による住民被害等の問題も長期間、指摘されてきた。しかしなお、日本政府は、1987 年に同発電所の改修・更新工事のためビルマに 35 億円の円借款を供与。さらに 2002 年には 6 億 2,800 万円を限度とする無償資金協力を行うことでビルマ軍政と合意。「民政移管」後も、2013 年に 66 億 6,900 万円限度の無償資金協力を決め、さらなる補修を行なうことになっている。（工期：昭和 19 年 12 月～1960 年 3 月）



⑨ヤンゴン市内都市開発（Y Complex 事業）

ミャンマーの最大都市ヤンゴンの一等地である軍事博物館の跡地に、大規模複合不動産を建設・運営する開発事業。環境アセスメント報告書に添付された賃貸借契約書には、この土地をミャンマー国軍が所有していると明記され、事業の賃料が国軍の収入になっているおそれがある。2020 年竣工予定であった。



（マニーヤンゴンでの経験）

MYL の問題(当時のメモより)

- ① 十分な勉強、情報収集、準備、覚悟等無くスタートした
- ② 極めて辺鄙な場所に工場を作ったことによる交通・運送・資材調達・電気等の問題
- ③ 文化、宗教等を理解しようとしなかった
- ④ 政治・経済情勢や政府規制等に関する無関心、リスク感覚の欠如
- ⑤ 本社組織が海外生産事業展開をする体制になっておらず、全く無理解の状況
- ⑥ 現地トップが経理知識ゼロで、現地会計担当に任せきりとなり不正が発生していた
- ⑦ ミャンマーの日本人社会、外人社会、ミャンマー人社会、地域社会との疎遠による様々な情報不足
- ⑧ 工場トップの辺鄙な場所での工場住込みによるミャンマー生活でミャンマービジネスの常識・情報の欠如
- ⑨ ミャンマー人とのコミュニケーション不足
- ⑩ 日本語をコミュニケーションツールとしようとすることの無理
- ⑪ ミャンマー人の収入を無視し、いきなり日本研修を行ったことによりミャンマー人を狂わせた
- ⑫ 日本に行きたい人が大勢いるミャンマーにおいて、日本に行けることを宣伝して採用を行った為、MYL で働く意思の無い人も集まり、日本では逃げる人が相次いだ
- ⑬ ミャンマー人社員の扱いに関しての不公平、きまぐれ、信賞必罰のなさ
- ⑭ 会社の方針や目標に関するミャンマー人従業員への説明不足
- ⑮ 就業規則や給与等の緒ルールの不明確さ
- ⑯ 24 時間操業体制
- ⑰ 低賃金の改正（最低でも 1 日 1 米ドル以上の生活が出来るように）
- ⑱ 元軍人を副社長としたことによる諸問題の発生



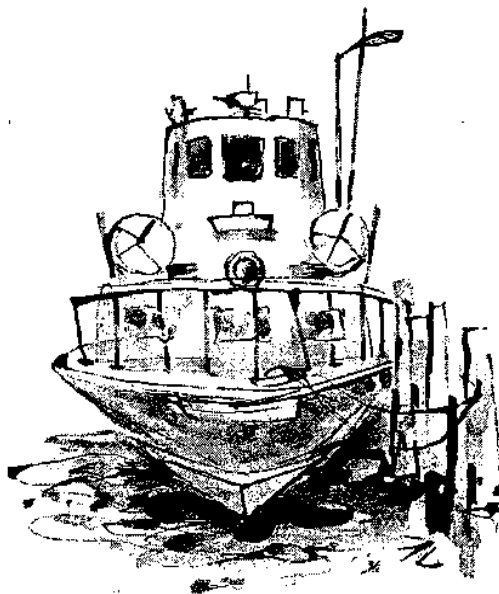


文 化

私たち、太平洋戦争でビルマに行つて生還した者たちには、ビルマメロメロと云う言葉がある。

ビルマは今ではミャンマーというが、わが国はビルマ軍に三十万の軍隊を送り、十九万が戦死した。十万余りが生還したわけで、私もその一人だが、メロメロな多量という言葉ができるほど、ビルマからの生還者には、ビルマ好きが多い。

好き、というより、惚れているといいたいぐらいである。もちろん、なかには、



出を待つ船 堂本 元次

ビルマメロメロ

マが戦争をし
たら、俺はビルマ人になっ
て日本と戦う、といってい
たほどのメロメロさんであ
った。日本とビルマが戦争
をするなどいってゐるはそ
ういふところから、それはそ
ういふメロメロ心を話した
だけのことだが、私はどう
いう人たちと共に、ビルマ
を思い出し、話し、楽しん
だ。

ビルマ大嫌いの人もいるだろうが、私はメロメロ帰還兵である。メロメロの者たちが、互いにお前もそうか？と同じ気持ちでビルマを懐しがっている。故会田雄次さんもメロメロ仲間であつた。元陸軍大尉の桶谷正一さんも、もう

いは強制連行された。だがね、
らビルマ以外の地域からの付合も
加害者たちとの付合もある。
戦争中外地へ送られて
甘い汁を吸った人もある
し、ひどい目に遭った人々
もいる。人さまさまざまが、
ひどい目に遭った人にも、行
った先を懐かしがる人も少
くない。しかし、ビルマ大
ロメロのような集団大惨

※ ※ ※

私は戦争中、フィリピン、マライ、タイ、ビルマ、中国雲南省、カンボジア、ラオス、エトナム、ラオスと東南アジアの各地を、公的資金を旅行させてもらった。あま

古山 高

れ、または深掘れは、他地域にはない。

ビルマは、いうなら、ゴダ（仏塔）と米と人と自然があるだけの国である。経済先進国に較べれば、貧乏なし、物なしの貧しい国である。グルメやシヨッピ

麗雄

だ。しかし、ビルマ族、レン族、カチン族、シャ族、モン族、すべて私には相性がいい民族に思えるのである。

※ ※ ※

ほんのちよっぱりあのうにいて、その間、多民族族一部に接しただけの相性いってことになるかもしれ

ルマ族の他に私が多少と戦争中に接することがあったのは、カレン、カチン、シャン族ぐらいのものだ。モン族には戦後旅行してしたが、他の少数民族にいてはまったく知らない。

「聞きなさいよ」と悪いながら私は、十五年ほど前に妻が子宮癌を患って以来、なかなかの希望通りにになりそうに気がして、その通になった。

妻とそんなことを言いながら、私は、もし妻が希望通り、妻は先立たれたら、もう一度ビルマへ行こうと思っていた。今度は

※ ※ ※

昨年十月に私は妻に先立たれたが、生前、妻は、なたより先に死にたい、いっていた。そつは聞屋

そのよう国への、この
ロメロとは何なる。こゝに
獨特は何なる。それを
人で考えてみたこともあ
し、メロメロ仲間て話し
つたこともあるが、結局
好悪には、甘い汁のつい
追憶は作用していない
つまりはビルマ人と同性
いふということだ。それ
らしいの答えし出ないの
ある。

ビルマは多民族国家で、
国民の大半はビルマ族が、他にいろいろ少数民族といわれる民族がいる。
レン族、カチン族、シヤ族、チン族、モン族、少数は多くて、数百万、少
いのものは数十万である。
のほかに、モーケン族、ガ族、アラカン族、クー族、バラワン族、パオリエン族、カヤ族など、なかには数千人数百人の民族があり、印備

「その国にも、その国よさがあり、その民族にもよさがある。その民族のよさがある。そして、その国の国民にも民族にも、個人の違ひがある。私は、ファシズムや、ファシズムや軍国主義の国の国民だからといって、嫌う氣持は持ちたたくない。そして、相性というやうには、恋愛するものではない。理屈で解する必要はない。いかにかちでなければ、愛しても育てればいい。」

私は戦後、二度、メロロの國を訪ねた。物を賣るための取材といふことを

取こたの音 りうにがら

てみたいと思う。だが望
ばかりで本当に行くかと
か。思うばかりで、私も
ぬかもわからない。
すでに私は八十歳にな

材ではなく、妻の資福を
り。

う　う　死　う　う
その共有を築き上げた老
ークルは消えても、日王
ビルマ（ミャンマー）とい
べまか）の相性のよさは
変わらずに続くのであ

新にのの百數十萬客主數に
たが、ビルマからの機
十万人のうち、この年平
最年少の世代である。
十萬の機運者も、今は
う半分、あるいは一割
割ぐらゐになつてゐる
う。ビルマから幸運で
した人たちも、もうみ
壽命の尽きる年になつ
る。機運者たちが死に
れば、ビルマメロメロ
う善業も消滅する。そ
もう目の前に迫つてい

(エッセイ 1)

監査懇話会エッセイクラブ 令和三年七月 自由題

「香港とミャンマー」

古 川 孝 宏

私が1985年から6年住んだ香港と、1998年から7年住んだミャンマーの状況が激変しており、今の思いを書いておきたいと思います。香港では、3年が過ぎた頃に会社から帰国の内示がありましたが、困難を伴う職務を引き受け、希望して残りました。ミャンマーには、熱烈志願して赴任し、4年後に帰国命令が出ましたが、それを拒否して会社を辞めて残りました。歴史的には、両方共、イギリスが植民地化し、太平洋戦争中に日本が占領し厳しい軍政を敷いたという悲しい歴史があります。

東洋の真珠、グルメ都市、国際金融都市として有名であった香港でしたが、私が赴任した1985年に、英中間の香港返還交渉が成立しました。香港の人々の間には様々な思いがあり、激しく揺れていました。昨年、中国の「香港国家安全維持法」制定により香港の一国二制度の約束が破られ自由香港は完全に終わりました。あまり知られていないかも知れませんが、香港は3つの地域に分かれています。アヘン戦争の結果、1842年に南京条約によりイギリスに割譲された香港島、アロー号事件により1860年に割譲された九竜半島市街地、1898年の香港境界拡張協約により99年の期限でイギリスが租借した新界です。この新界が、総面積の9割を占めます。

帝国主義的侵略戦争であるアヘン戦争に非はありますが、香港島と九竜半島市街地はイギリスの領土であり「返還」の対象になるものではありませんでした。しかし、問題は新界でした。99年の租借期限があったのだから返還は当然であったと、思っている人も多いかも知れません。しかし、中国語で「九九(チョウチョウ)」は、「久久(チョウチョウ)」と同じ意味であり、当時は「永久租借」を意味するものでした。当時の中国側は、99年後の返還など全く考えていなかったことでしょう。しかし、時代は移り、香港は世界の金融中心地の一つとなっていました。中国は、香港の主権を回収すると同時に、その金融都市としての利益は確保したかったのです。サッチャー首相が北京に乗り込んで国際法上、香港島と九竜市街地はイギリス領土であると高飛車に交渉を開始したのが失敗の始まりでした。もし、当初、一括返還を申し出、イギリスは香港から完全に手を引くと言ったら中国側は慌てたことでしょう。「国際金融都市香港」を失うことになるからです。しかし、フォークランド紛争で勝ち、当初、鼻息荒かったサッチャー首相は、老獪な鄧小平氏の交渉にどんどん後退しました。ついにイギリスは「一国二制度」などという「餌」を与えられ、返還交渉は成立したのです。その時に、香港の今の運命は決まってしまいました。私は、新界は返還したとしても、イギリス領であり国際金融都市機能を有する香港島と九竜半島市街地は中国に返さず維持すればよいと思っていました。水不足に悩まされた香港であり、その供給問題等、様々な困難はありましたが、何とか方法はあったと思います。今、一部で香港独立運動があるようですが、到底不可能でしょう。返還交渉成立後、今の様な状況になることを予想してカナダやオーストラリアに移住した人達は多くいました。私の同僚や部下だった香港人達の中にも移住した人がいました。当面、暮らして行けるだけの資産や収入の見込みが無ければ移住も出来ませんし、住み慣れた香港を離れたくない人も多くいました。残った人達は、年齢も高くなっています。政治に関しては沈黙していれば普通に暮らせるのだからと、諦めている人も多いように思います。

ミャンマーは、1886年に終った第三次英緬戦争で、イギリス領インド帝国の一州としてイギリスの植民地となりました。ビルマ最後のコンバウン王朝の王夫妻はボンベイに流刑になり、その地で亡くなりました。1940年に、日本陸軍は、ビルマ独立支援を担当する特務機関「南機関」を創設しました。太平洋戦争勃発と同時に、かねてより「南機関」の鈴木敬司大佐のもと訓練してきたビルマ人30人を中核としたビルマ独立義勇軍2

00名をタイからビルマに進軍させイギリス軍と交戦しラングーンから追い出しました。その「三十人志士」の中に、アウンサンスーチー氏のお父さんアウンサン将軍がいたのです。アウンサン将軍と共に進軍し、将軍と強い信頼関係のあった日本兵の生き残りの方とご縁ができ、数年にわたり親しくして頂き、私は、表に出ていない興味の尽きない様々なお話を伺うことが出来ました。

その後、様々な経緯を経て、アウンサン将軍の懸命のイギリスとの交渉により、ビルマは「アウンサン・アトリー協定」を締結し、1948年に完全独立を果たしました。しかし、その直前にアウンサン将軍は暗殺され、混乱を経て「三十人志士」の一人でもあったネウウィンが1962年にクーデターを起こしました。軍政独裁の「ビルマ式社会主義」が始まり、1980年代に世界の最貧国に陥るのです。この軍政が、結局のところ、今に至るも解消されていません。

今年二月に起きたクーデター後、アウンサンスーチー氏率いて来た国民民主連盟(NLD)側の作った暫定政府「国民統一政府(NUG)」が承認を求めています。NUGが人民防衛隊を作り、若者達が長年反政府闘争を続ける少数民族の訓練を受けて、武力闘争に入っています。先日のオンラインセミナーで、ミャンマーの著名な人権活動家が、国連軍の介入を求めています。「若者は武器をとって闘っている。国連軍が入って国軍に勝利しなければ、ミャンマーは内戦状態になりそれが続く。それはアセアン各国や日本にも影響する。従って、国連やアセアン、日本は、NUGを承認し、軍政を倒し、軍をNUGの下に置く様にしなければならない」と。国連軍介入云々の部分は別として、アムネスティ始め多くの人権団体や活動家、外国にいる多くのミャンマー人達や報道機関が同意見かも知れません。しかし、それに関しては、私の極めて親しい友人であり心あるミャンマー人達や私自身も、極めて複雑な思いを有しており、反政府少数民族と組んだ武力闘争には反対します。人は、武器を持てば過激化します。特に、温厚なミャンマー人が車のハンドルを握るといきなり乱暴な運転手になるのを長年見て来た私は、彼らが武器を持つとどうなるか想像できます。車をぶっ飛ばすのと同様、至るところで銃をぶっ放すでしょう。家族や友人が殺されていたりすると、それは更に正当化され、狂暴化・過激化します。現在起きている学校や病院の爆破はそういう過激化した若者達によるとも言われています。市民的不服従運動に参加・協力しない人達は攻撃を受け、密告者としてリンチを受け殺されたりしています。軍より怖いとの声も聞こえて来ます。元から貧弱な医療体制が機能しなくなり、コロナが追い打ちをかけ多くの死者が出ています。それらの数は軍に殺された人より圧倒的に多いです。世界中からお金が集まっているNUGの幹部は、タイや中国との国境の少数民族地域から若者達を煽り、彼ら自身は安全です。戦争は老人が始め若者が死にます。軍側もNUG側も同じです。

日本が軍政と特殊なパイプを持つと言われるのは、前記の通り、今のミャンマー国軍を作ったのが日本陸軍だからです。そして巨額の戦後賠償や政府開発援助により巨額のお金が軍政を潤して来ました。国軍は、日本陸軍が基礎を作り精神を叩き込み、戦後、日本政府が巨額のお金で育てて来たのです。その関係者が集う日本ミャンマー協会などの幹部は、軍政トップとも会えるし、電話で話せるかも知れません。しかし、彼らが、軍政の行動に批判的なことを口にすれば、そこで電話は切られ、関係はストップしてしまう、そんな程度の関係です。真の助言など出来そうにありません。日本やアセアン、国連がNUGを承認するという事は無いでしょう。

30年前の1990年の総選挙ではスーチー氏のNLDが圧勝しましたが、軍政はその結果を認めずに居座り、結局、日本も各国も国連も、軍政を承認した形となってしまいました。今回、軍政はスーチー氏を拘束し、NLDを弱体化させ、ロシアや中国の支援を受けてNLD抜き状態で総選挙を実施するでしょう。そして、選挙で勝った正式な政府であるとして、日本も欧米も承認するのではないかと思います。30年前と違うのは、少数民族と組んだ若者達が武力闘争を続け、若者の死者が増え、更にコロナで死者が増え続けていることです。今も昔も、国軍幹部も洗脳された兵士達も「正義」を行っていると思っているし、国軍無くしてミャンマーは存続しないと信じています。それは戦前の日本帝国陸海軍とそっくりの姿です。国民より軍が大事なのです。

民族の「独立」は美しい言葉です。大事なことです。ビルマは、早々と1948年にイギリスから独立を果たし、香港はその約50年後の1997年にイギリスから中国に回帰しました。しかし、その50年間、少なくとも経済的には、植民地であった香港の人々の方が幸せな時代を過ごし、自由を謳歌しました。昨年、自由香港は無くなり、今年はミャンマーが暗い軍政に戻りつつあります。私が長年住み、第二の故郷とも思っている場所の人々が不幸な状況に陥っています。いずれもイギリスと日本に蹂躪された土地であり、日本人としては、その運命に思いを致さないわけには行きません。私には何の力もありますが、せめて強い関心を持ち続け、現地の人達と交流し、ささやかな支援を行い、正しい情報を周囲の日本人にお伝えして行きたいと思います。第二の故郷の人々のことを忘れることは、決してありません。

二〇二一年七月二十日

(エッセイ 2)

監査懇話会エッセイクラブ令和三年九月 テーマ「ご縁」

「奥田重元氏とのご縁」

古 川 孝 宏

人生の様々な縁を見過ごすか、あるいは「ご縁」と思って大切にすることによって、人生が変わると思います。奥田重元氏との出会いは、まさに「ご縁」でした。小学校3年生のとき、テレビ放映された、安井昌二主演映画「ビルマの豎琴」を熱心に見ました。その姿を見た母が私を、町の本屋に連れて行き、竹山道雄著の本を買ってくれました。私は、その物語に大変心を動かされ、将来は「ビルマ」で働きたいと思うようになりました。

その35年後、私は、熱烈志願してミャンマーに赴任しました。第二次世界大戦の最終局面で行われた「インパール作戦」に強い関心を持っており、実際に戦場に行かれた方のお話をお聞きしたいと長年思っていました。ある日、銀行の副頭取から電話が入りました。奥田重元氏というインパール作戦の生き残りの方が数十年ぶりに国賓としてミャンマーに入るので、お困りのことがあればお世話するようにとの指示でした。

奥田氏は、1923年生まれの当時77歳でした。太平洋戦争の始まった1941年当時、外務省の国費留学生としてタイの英国系の学校でアジア情勢を研究していました。外務省から緊急集合命令を受けビルマ独立義勇軍の大尉に任ぜられました。同隊を率いるアウンサン將軍達と共にタイ北部の山岳地帯を越えてラングーンに前進し、日本軍本体に先んじて占領しろという無謀な命令を受け、成功しました。その後、同氏は、インパール作戦従軍やチャンドラボースのインド国民軍の特殊部隊員として転戦しました。その活躍はイギリスの戦史にも記録されています。同氏は、戦後、ビルマ独立義勇軍の元大尉としてビルマ国政府から尊敬を受け、ビルマ経済開発公社駐日代表に任ぜられました。日本政府の戦後賠償交渉で最初の妥結をしたのがビルマでした。1955年と1963年の2回の交渉妥結の裏には、縁戚関係にあった当時の池田勇人首相の意を受け、ビルマ政府との交渉の裏で同氏の大活躍がありました。報道機関の尾行を受けながらも「カゲの黒子」に徹しました。外務大臣や駐日ミャンマー大使の顔を立てつつ全身全霊を注ぎ込み妥結に導かれたのでした。

1962年にビルマ独立義勇軍の同志ネウイン大將が軍事クーデターを起こし、ビルマ式社会主義を始めました。クーデターで失脚したウヌー元首相が亡命を求めて来た時に、そのお世話をされました。それは、ネウインに反旗を翻すことであり、ビルマ経済開発公社駐日代表の地位や仕事を失うことでした。

2000年3月25日、38年ぶりに来緬された日に私はお会いしました。大変緊張しましたが、笑顔の素敵な実に温厚で誠実な紳士でした。同氏は、私の熱心さを見て、3月27日の国軍記念式典に私が出席できるように取り計らって下さり、私は日本大使も参加出来ない式典に参加させて頂きました。その日の夜のパーティーで奥田氏が、タンシュエ、マウンエイ、キンニョンという当時、世界で悪名高い軍政のトップ3に「日本人ビジネスマンの中で一番信頼しているミスター古川です」と紹介して下さい彼らと握手までしたのでした。

私は、2005年にミャンマーから帰国し、その数年後、監査役としての闘いに入って行きました。同氏が個人的利得を度外視し、全身全霊で闘い、しかも生き残って来られたお姿が、常に私を勇気づけてくれました。あのご縁があったればこそ、厳しい監査役の闘い、裁判闘争を生き抜きました。奥田氏と比ぶべくもありませんが、同氏から受け継いだ精神が私の中に生きています。奥田氏は2012年に亡くなりました。私は裁判闘争の真っ最中で、ほとんどお会い出来ず、何のお役にも立てないままになったのが、大変心残りです。同氏が、今の国軍の姿、そして、ミャンマーの状況を見たらどう思われるか、いつも考えています。頂いたご縁を大切にし、同氏のビルマへの熱くて深い愛を思い、ミャンマーの人々の支援を続けて参ります。

二〇二一年九月二十一日

(50字×33行=1650字)

(エッセイ3)

「歴史カードを使わない国ミャンマー」 新川宏太(筆名) 2002年12月16日(ある会社のHPに掲載)

今年4月、私は念願かなってチン州の山奥の村に入りました。チン州は太平洋戦争における日本軍のインパール作戦の入り口の地域であり、今も外人が入る許可はなかなか降りない地域です。日本のテレビ取材班の支援部隊という名目で許可が取れ、私もやっと入ることが出来たのです。世界三大仏教遺跡のある中部の町パガンに飛行機で1時間、そこから山道を2日間18時間をかけて走りました。ジープでしたので、頭から足まで土ぼこりだらけになりました。水中メガネをかけ、2枚重ねのマスクをしていましたが、それでも土を吸い込みました。途中ジープが急峻な坂を登り切れず、我々が車を押す様な場所もありました。やっと到着したその村にとり、我々は戦後初めての外人であり、外国人を見るのが初めてという人がほとんどでした。

テレビ取材に人々は非常に協力的であり、取材は一ヶ月程度続きました。私はそこで、本当に素朴で人懐っこく、古き良き人々と親しくなりました。私が持って行ったフジのフォトラマ(インスタント写真)とデジタルカメラの故に私は大の人気者となりました。写真など撮ってもらったことが無い人がほとんどであり、すぐに見られ、プリントが出来るので、皆大喜びでした。正装して、家族であるいは友人と撮ってくれと来る人が次から次とあり、フィルムの関係で十分に撮ってあげられなかったのが心残りです。

さて、最近、驚くべきことが分かりました。その村の村長さんはとてもいい人で、我々の為に、きれいなトイレや水浴びのスペースを作り、何くれとなく世話をしてくれました。日本人と顔立ちもそっくりで、昔の良き日本の田舎の老人という風情です。しかし何と、その村長さんのお父さんは、戦中に日本軍によりスパイの疑いをかけられ殺されていたのです。村長さんの回りの一部の人は、いいチャンスだからあだ討ちをしろ、つまり我々を殺して恨みを晴らせと随分けしかけたそうです。そこに我々が飛び込んだのです。しかし村長さんは人格者で、「昔のことだから」と、それを受け入れず結局我々は殺されずに済んだわけです。チン族は「やられたら、やりかえせ」という考え方を持っておりあだ討ちの風習が残っているそうです。私はやられていてもおかしくはなかったのです。にもかかわらず、そのことはおくびにも出さず、何くれとなく親切にしてくれた村長さんや村人に深い感動を覚えずにはられません。

こういう物語は実はミャンマーには沢山あります。それは、日本軍が30万人の兵士を送り込み、全く無謀な作戦により19万人が亡くなり、11万人が何とか日本に戻ったという悲劇の戦場だからです。しかし、その何とか日本に戻った11万人が、全員ミャンマーを好きになり、深惚れてしまったのです。他の戦線では、こういうことはありません。

そして見逃してはならないのは、これだけの激戦地になったのですから、当然ビルマの人々に迷惑が掛からな

かった筈は無いという事です。当然、甚大な被害を被っているのです。タイ国境を越えて侵攻した日本軍が、激戦を交えながら英印軍をインド領内に追い払い、中国軍を雲南省内へと急迫しました。しかし、その数年後にはインパール作戦で大敗北を喫し、今度は死闘の退却戦となった訳です。その為、ビルマは殆ど全域にわたり往復二度の激烈なる戦場と化したのです。亡くなった方、殺された方も数知れません。先ほど申し上げた村長さんのお父さんのようなケースも多々あったでしょう。インパール作戦について、戦記として、日本軍がいかに無謀な戦いをし、兵士が無駄死にしたかについて書かれた本は沢山あります。あまりにも馬鹿な作戦を立て、自分は安全な所から指揮した将軍の下劣さに対する怒りと兵士の哀れさに、私はいつも途中で読めなくなってしまう。しかしビルマの人々が受けた被害について書かれたものはほとんど無いのです。ようやく一冊見つけました。根本百合子さん著「祖国を戦場にされて～ビルマのささやき～」(石風社)です。心ある方はご一読下さい。

ところで、不思議に思われませんか？中国や韓国、北朝鮮は今でも日本に何かあると謝罪を求め、常に歴史カードを切ります。しかし、ミャンマーがそのカードに触れたということを聞かれたことがあるのでしょうか。無いと思います。しかし、この国もいまだに歴史カードを使う国同様、あるいはそれ以上に被害を受けているのです。日本人はすっかりそれを忘れています。当地に住む日本人でさえも、そんなことを知ってか知らずか、威張り散らす人もいます。それは、この国が先ほどの村長さんの様な態度をとってくれていること、日本のマスコミがミャンマーというと国内における政治的対立のことしか書かないことに起因します。しかしミャンマーはビルマ独立義勇軍を組織した鈴木敬司大佐をはじめとする南機関のことを今も教科書に載せ敬愛しているのです。こういう国が他にあるのでしょうか。勿論、この国には様々な問題があります。しかし、それを声高に非難しているばかりでは、人々の暮らしは困窮の度を強めるだけです。

この国の表面には出さない日本に対する暖かい配慮、人々の日本に対する大きな期待と憧れ、そしてそれに日本が応えない為に止む無く中国に頼らざるを得ない現状を知っていて頂きたいと思います。経済進出する場合にも、単に金儲けの為の国と考えて欲しくはありません。企業の投資ですから収益を生まねば存続はおぼつきませんが、同時に、未永い友好関係を保ち共に発展することを念頭に置いておきたいと思います。何と言っても、好きにならないと、仕事が出来ない国なのです。

「ビルマの豎琴」の中で、主人公の水島上等兵に言わしめています。

「どこに行っても、ビルマ人は楽しげです。生きるのも、死ぬのも、いつもにこにことしています。この世のことも、あの世のことも、めんどろなことは一切ほけ様にお任せして、寡欲に、淡泊に、耕して、うたって、おどって、その日その日をすごしています。ビルマは平和な国です。弱くまづしいけれども、ここにあるのは、花と、音楽と、あきらめと、日光と、仏様と、微笑と……」

今でも、そのままです。

この様なビルマ、ビルマ人を日本人として、どうして見捨てることが出来るのでしょうか。歴史的にも恩義を感じるべき日本人が暖かい目でこの国の人々の幸せを祈ってほしい、そんな気持ちで一杯です。

(エッセイ 4)

「ミャンマーからのメッセージ」 新川宏太(筆名) 2004年1月1日(友人達に発信した年賀メール。ヤンゴンで旅行社を経営していた友人から依頼があり、同社HPに掲載された)

あけましておめでとうございます。遥かなるミャンマー、更にヤンゴンから車で北に1時間半、ど田舎のここでは灼熱の太陽がガラガラ輝いています。日中の気温は軽く30度を超えます。正月という気分は全くしません。工場は1月1日からフル稼働です。

昨年は日本で「世界に一つだけの花」という歌が大ヒットしたそうですが、私に言わせれば、この歌で言って

いることは 30 年以上も前から私のテーマです。紆余曲折はありましたし、寄り道もしましたが、オンリー・ワンになりたいと思いつつ歩んで来ました。誰にも出来ない自分だけの道を歩みたいそれが私の思いでした。前の会社でミャンマー勤務を志願し希望通りこの国に来て 4 年半の昨年春、帰国命令が出た為、やり残したことが沢山あるとミャンマーに工場を持つこの会社に転職をしました。

この会社も独自の世界を歩むオンリー・ワン企業です。独自の道を歩みつつ、ミャンマーの様な国、しかもヤンゴンから遠く離れた田舎の田んぼと原野の広がる大自然の中にハイテク技術を持ち込み、ミクロの世界のものを作るなど、正気の沙汰ではありません。しかしそれをやっているのです。技術者、経理、マネジメント全ての面において人材が足りませんし、その採用も困難です。電気、水、電話等々のインフラもひどい状態です。ネズミ（ネコくらいの大きさの野ネズミ）が天井を走り回り、機械や配線を喰いちぎります。虫の出る季節はバツタだらけ、1 年中蚊が飛び回り、普通の蚊取線香では退散してくれません。会社で使用中のレンタカーは 1986 年モデルの日産サニーですが、ドアが開かない、車輪がはずれそうになる、しばしばエンストするといった具合です。（それでも市場では 200 万円相当で売れるそうです）入社時 170 名程度であった従業員は既に 230 名程度まで増えました。頑張ってよい仕事をする人は引き上げ、悪いことをする奴らは順次解雇しました。草むらで私の変死体で見つかる日が来るかも知れません。医療は皆無です。会社の考え方は、様々な点において以前私がいた会社と反対です。

新年早々次々と問題が発生し、全てが私の所に持ち込まれます。給料を上げてくれ、工場全体の水を汲み上げているポンプが動かない、エアーコンプレッサーが壊れて機械が動かない、材料が切れた、役所が来いと言っている、輸入がうまく行かない、給料計算が間違っているのに経理が聞いてくれない、従業員が駆け落ちした……ゆっくり考える暇も無く解決して行かねばなりません。誰も助けてくれません。全て自分で解決の道を探さねばなりません。

昔探検部に属し、今もその気持ちを持ち続ける私にとって、今は毎日が探検であり、苦難を楽しむ毎日です。オンリー・ワンになりたいと大勢でカラオケで歌っていてもオンリー・ワンにはなれません。ゴルフ、マージャン、宴会、ネオンサインといったサラリーマンの掟から自由になる必要があります。私もお花見、紅葉、雪景色、温泉、美味しい魚ともしばらくお別れです。

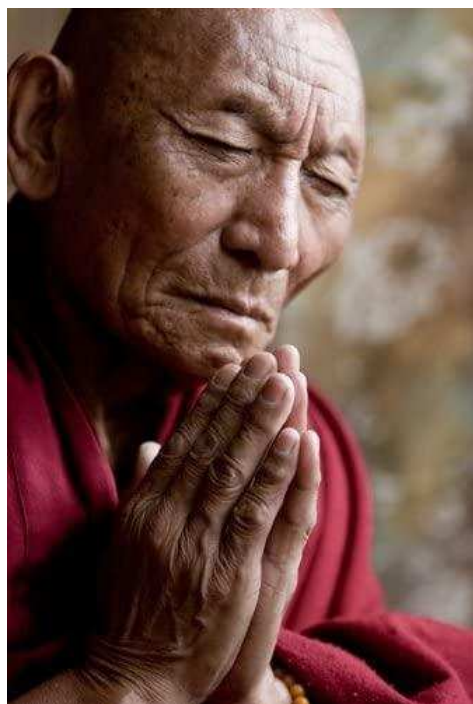
これが私のオンリー・ワン・ライフです。今年はこの花を咲かせることだけに一生懸命になりたいと思います。失敗すればそれはその時。何とかなるでしょう。お時間が許せば見に来てください。歓迎します。

お互い良い 1 年になります様に。

3. ウィグル(チベット・内モンゴル)



(福島香織「ウイグル人という罪 中国による民族浄化の真実」扶桑社 2021 年 9 月)



(パルデン・ギャツォ「雪の下に炎」チベット)

中国の少数民族保護を目指す議員連盟

日本チベット国会議員連盟	超党派	在日チベット人や難民支援に取り組む。中国を非難する国会決議も検討
日本ウイグル国会議員連盟	超党派	ウイグル族はじめ中国の少数民族の人権状況改善を求める国会決議を目指す
対中政策に関する国会議員連盟 (JPAC)	超党派	香港市民への圧力を強める中国への適用を念頭に人権侵害制裁法を議論
日本版マグニツキー法の成立を目指す議員連盟 (仮称)	超党派	外国で起きた深刻な人権侵害に関わった人物・団体に制裁を科す「日本版マグニツキー法」の議員立法を目指す
内モンゴル自治区での人権侵害に対応する議員連盟 (名称未定)	自民党	モンゴル族の文化や言語、歴史を守るための方策を検討

(2021.2.19 産経新聞)

・日本ウイグル協会と NPO ヒューマンライツ・ナウが質問書を送った日本企業は、ソニー、日立製作所、TDK、東芝、京セラ、三菱電機、ミツミ電機、シャープ、任天堂、ジャパンディスプレイ、良品計画（無印良品）、ユニクロ（ファーストリテイリング）、しまむら、パナソニックの 14 社。

表2: ASPI報告書で強制労働への関与が指摘された日本企業の回答と、それに対する評価

N o.	企業名	回答内容	評価	
1	日立製作所	国際規格SA8000に基づく第三者による監査を報告書で指摘された取引先に実施。その結果、強制労働や児童労働などの問題は見つからず。ただ調達先を監査すると、しばしばみられる要改善事項があり、当該企業の同意のうえ改善を求めた。	第三者による監査等を実施	この問題に前向きに取り組んでいる姿勢自体は評価できると考える。
2	ソニー	調査の結果、新疆ウイグル自治区にソニーの直接取引先は確認されず。ASPIの報告書で指摘された企業についてRBAおよびRBAメンバー企業は現地レベルのアセスメントを含む第三者アセスメントを実施、その結果として強制労働の事実は確認されなかった。		一方で、「強制労働の問題は確認できなかった」との調査結果については、中国共産党政権下で何処まで透明性のある監査ができたのか疑問は残る。
3	TDK	報告書に指摘された企業とグループいずれの会社も取引がないことを確認。一方、指摘された会社の親会社との取引が当社グループとあった。RBAの枠組みでセルフアセスメントに加え、第三者の監査会社による実地監査受審を要請し、その結果、強制労働に関連する指摘事項はなかった。		
4	東芝	ASPI報告書にある3社とは当社、連結対象子会社の直接取引先ではないことを確認。ブランドライセンスしている企業の確認で、過年度開発製品について3社中1社と取引関係が判明。調査したところ、強制労働の実態はなかった。ただ、この会社とは2019年開発機種2021年央の生産終了をもって取引を停止し、2020年以降の開発機種においても部品採用をしないと決定。		
5	京セラ	報告書で指摘された企業との直接の取引はないが、その親会社と取引関係が判明。強制労働に関連した取引については確認できていないが取引停止の可能性も含めて検討している。		「調査を実施したが問題は確認できなかった」と結論付けている企業よりも更に前向きな回答で、検討結果に期待したい。

6	三菱電機	当社のすべての資材取引実績を確認し、報告書に指摘されたサプライヤーとの直接取引はないことを確認。そのため更なる調査は実施していません。	報告書指摘のサプライヤーとの取引を否定	報告書では、二次以降の取引先との関与が指摘されているのにも関わらず、直接取引が無いから調査しないのは、対応として不十分。
7	ミツミ電機	強制労働を明確に禁止するガイドラインの遵守を取引条件にした取引契約書を締結している。強制労働を行っているとされている企業と弊社関連付けられていることにつきまして調査しましたが、該当する取引は確認できませんでした。		報告書で関与が指摘された情報が中国側の企業の HP から削除されているため、報告書とミツミ電機の主張のどちらが正しいのか、評価できない。
8	シャープ	ASPI報告書で関係性が指摘された企業だが、調査の結果、当社との関係性は認められない。直接・間接的な取引関係は確認されていない。		取引関係があることは地元新聞(四川新聞)が記事にしており、2021年3月17日現在でも確認できる。本当に調査したうえでの回答なのか疑問である。
9	任天堂	サプライチェーンに強制労働がないよう求めており、これまで強制労働があったという報告は受けたことがない。	自己評価?のような調査を実施	どのような調査を行ったのか、読み取ることができないため、評価は難しい。
10	ジャパニーズディスプレイ	サプライヤーと二次サプライヤーへの調査を行い、強制労働に関係性がないことを確認している。このため、新たな調査は実施していない。		
11	良品計画(無印良品)	サプライチェーンを通じて間接的に関係ある新疆ウイグル自治区にある工場にデューデリジェンスを独立した監査機関に依頼し実施。その結果、現時点では是正可能な指摘事項をのぞき、重大な問題点は確認できていない。	第三者による監査等を実施	・良品計画が第三者による監査を実施したこと自体は評価したい。ただし、自社 HP から削除する一方で楽天やヤフーショッピングのネットショップでは「新疆綿」として販売を続けている(2021年3月22日現在も確認できる)ことは不誠実な対応と言わざるを得ない。
12	ユニクロ(ファーストリテイリング)	ウイグル人も含むいかなる強制労働も発生していないことを確認。報告書にある2社はユニクロとの間に取引はないことを確認済。ユニクロ、ジーユーの取引先工場の上流工程にある主要な素材工場や紡績工場も昨年調査し、新疆ウイグル自治区に所在する生産施設はないことを確認し自治区以外に所在する工場でも強制労働が発生していないことを確認している。	報告書指摘のサプライヤーとの取引を否定	・ユニクロが取引関係を否定している中国企業2社の HP には、取引関係にあることが記載されており、2021年3月17日現在でも確認できる。本当に調査した上で回答しているのか疑問である。
12	しまむら	強制労働などの行為があったかどうか、該当サプライヤーに事実関係を確認したが、そのような行為は行っていないとの報告を受けている。	自己評価?のような調査を実施	・しまむらの調査方法に問題があると考え。相手に聞けば否定するのは当たり前で、調査になっていない。 そもそも中国の綿はそのほとんどが「新疆綿」で占められており、この3社は、「新疆綿」を使った製品を扱ってきた企業として、大規模強制収容と一体化した強制労働に無意識に加担しているリスクが高いと考える。
14	パナソニック	回答なし	完全無視	2回の書面での質問状に加えて電話での問い合わせにも完全に無視を続けるパナソニックの対応には絶望的な思いがする。

決断迫られるファーストリテーリング、無印良品。ほぼ全ての日本人が新疆綿使う現実どう考える？

<https://www.businessinsider.jp/post-233909>

・コロナ禍前の世界の綿花生産量（2018～2019 年）トップ 3 は、1 位が中国（604 万トン）、2 位がインド（535 万トン）、3 位がアメリカ（400 万トン）で、中国は全世界の生産量（2574 万トン）の 23%を占めている。また、新疆の綿花生産量（511 万トン）は中国生産分のうち 84.6%に達しており、新疆綿は、世界の綿生産量の 19.8%を占める巨大産業である。

・中国では 2400 万人の農家が綿花栽培で生計を立てている。失業者も大量に発生するだろう。政府も国民も大反発することは免れない。日本の衣料品は 97%が輸入で、うち、中国からの輸入が 7 割を占めている。そして、中国の綿の 8 割は新疆綿である。新疆綿を中国、あるいは ASEAN で紡績し、縫製して ASEAN 製として輸入されるものもある。日本のアパレル企業が新疆綿に大きく依存しているのはこのため。

・日本の大手アパレルや百貨店、紳士服専門店、セレクトショップなど、ほぼすべての企業に新疆綿使用の可能性がある。リーズナブルでクオリティの高い新疆綿は、シャツだけでなくタオル、ベッドのシーツなどにも多く使われてきた。現在、ほぼ全ての日本人の部屋やクローゼットの中に、なんらかの新疆綿製品があると考えていいほど普及している。

・同自治区で、民族を蹂躪する「ジェノサイド（大量殺害）」が続いているとして、イギリス議会下院が政府に行動を起こすよう求める決議を採択するなど、ウイグル自治区の人権問題を巡っては国際社会が問題視している。こうした中で新疆綿に関しても強制労働があったとなると、企業の責任も大きい、知らずに購入してきた消費者も、それに加担してきたということになるだろう。

・「ニューズウィーク」の 2021 年 4 月 12 日の記事に「新疆の綿花畑では本当に強制労働が行われているのか？」とある。同記事ではウイグル族の人々が延べ 100 万人も「再教育」として施設に収容されたことについては信憑性があるとしつつ、新疆綿に関しては懐疑的。

・人権問題は全ての大前提と言える重要なことであり、虐待や強制労働はあってはならない。しかし、新疆綿を使用しない選択をするのなら、中国製品全般を不買するぐらいの覚悟が必要となる。

・一方で、新疆ウイグル自治区の人権問題をそのまま「新疆綿」に結びつけ、経済制裁を課すアメリカの政治には、行き過ぎたナショナリズムはないか。米国産のスーピマ綿と、中国産の新疆綿の国際競争力の勢いの差は如実。

（日本版マグニツキー法：人権侵害制裁法）

・欧米諸国が批判する「ウイグル問題」について、先進 7 カ国（G7）で日本政府は唯一、中国への制裁措置を取っていない。

・中谷元・元防衛相：「EU や米国が中国に対しウイグル問題の是正などを求めて制裁を発動する中、日本は行動で示していない。人権問題を理由に制裁をする法律がない。外国での人権侵害に制裁を科せるようにする日本版マグニツキー法（人権侵害制裁法）を制定すべき。G7 で、無いのは日本だけ。制裁は大きな外交カードであり、抑止力につながる。そのようなツールすら持たないというのは問題ではないか」

(参考・推薦図書)

香港関連

横田増生「ユニクロ潜入一年」文藝春秋 2017 年 10 月

横田増生「ユニクロ帝国の光と影」文藝春秋 2011 年 3 月

中嶋嶺雄「香港 - 移りゆく都市国家」時事通信社 1985 年 12 月

ジョン・M・キャロル「香港の歴史―東洋と西洋の間に立つ人々」明石書店 2020 年 7 月

陳舜臣「実録アヘン戦争」中公新書 1971 年 6 月

ミャンマー関連

伊藤博一「トンギー・ロードービルマ賠償工事の五年間」岩波新書 1963 年 8 月

高野秀行「ビルマ・アヘン王国潜入記」草思社 1998 年 10 月

泉賢一「ミャンマー金融道 ゼロから「信用」をつくった日本人銀行員の 3105 日」河出新書 2021 年 11 月

泉谷達郎「ビルマ独立秘史―その名は南機関」徳間文庫 1989 年 3 月

北川成史「ミャンマー政変」ちくま新書 2021 年 7 月

中西嘉宏「ロヒンギャ危機―民族浄化の真相」中公新書 2020 年 11 月

永杉豊「ミャンマー危機 選択を迫られる日本」扶桑社新書 2021 年 7 月

伊野憲治「ミャンマー民主化運動：学生たちの苦悩、アウンサンスーチーの理想、民のこころ」めこん 2018 年 4 月

アウンサンスーチー「自由」1991 年 12 月集英社

根本・田辺・永井「アウンサンスーチー政権のミャンマー」明石書店 2016 年 10 月

根本敬「アウン・サン 封印された独立ビルマの夢」岩波書店 1996 年 7 月

ウイグル、チベット関連

福島香織「ウイグル・香港を殺すもの - ジェノサイド国家中国」ワニブックス PLUS 新書 2021 年 8 月

パルデンギャツォ「雪の下炎」新潮社 1998 年 12 月(2008 年 12 月に読者要望により復刊)

(映画、ホームページ)

映画「時代革命」2020 年日本 <http://hong-kong-ga.com/>

映画「乱世備忘 僕らの雨傘運動」2016 年香港 <https://eiga.com/movie/89030/>

映画「軍事国家ミャンマーの内幕」2019 年デンマーク・フランス製作

<https://asiandocs.co.jp/set/422/con/416>

(ウェブ「アジアドキュメンタリーズ」で 495 円で視聴可)

映画『The Lady アウンサンスーチー ひき裂かれた愛』2011 年フランス・イギリス合作

<https://eiga.com/movie/57673/>

映画「雪の下炎」2008 年アメリカ・日本合作 <https://eiga.com/movie/54463/>

国際人権 NGO ヒューマンライツ・ナウ

<https://hrn.or.jp/>

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

<http://www.mekongwatch.org/>

以 上